

おおさか

経済の動き

平成29(2017)年 1~3月版

No. 498

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 29 (2017) 年 1 ~ 3 月版 No. 498

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
インバウンド需要	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	6
大阪府及び近畿地区景気動向指数における採用系列の見直しについて	8
大阪府景気観測調査 (平成 29 年 1 ~ 3 月期)	12
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	26
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	28
中小企業の動き (平成 29 年 1 ~ 3 月期)	
鍛工品製造業 広告業 婦人服製造業	
食品卸売業	
平成 28 年度調査研究の紹介	36
若年女性の雇用・活躍と企業の取組	
大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究	
大阪経済指標	40

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

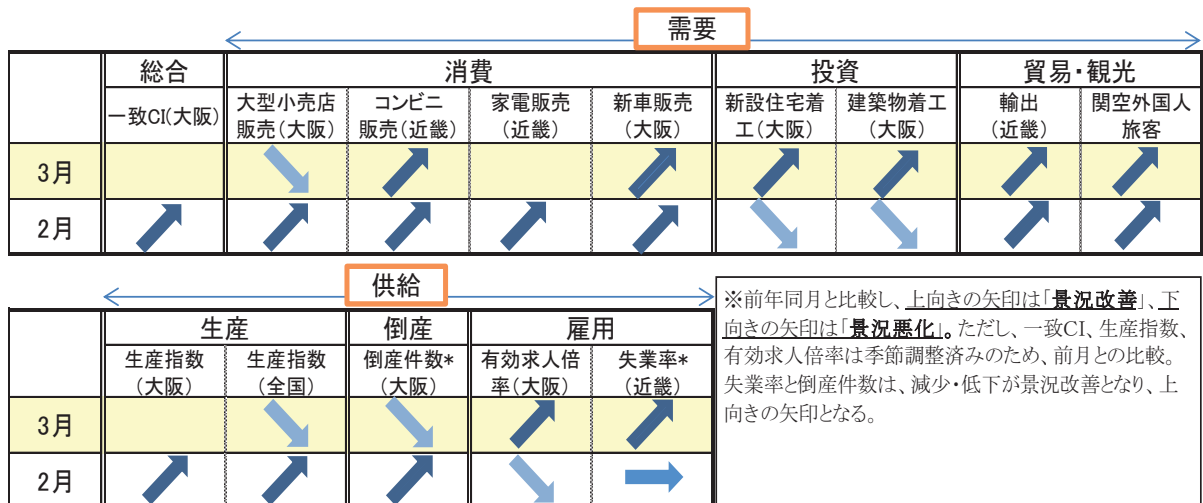
大阪経済の情勢 (平成 29 年 3 月指標を中心に)

「大阪経済は、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

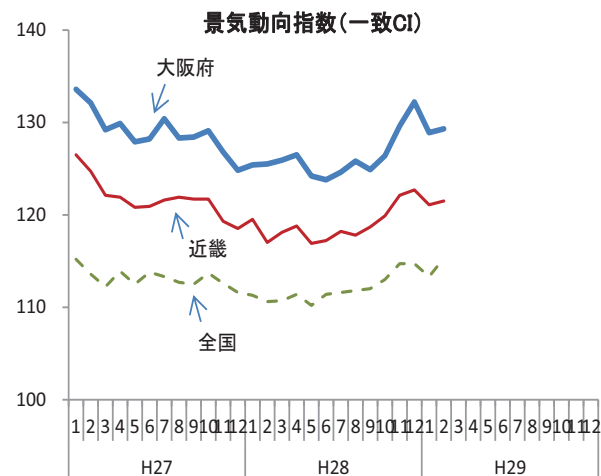
供給面では、生産動向は、持ち直している。大阪府(2月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「製造工業生産指数」が上昇に寄与。



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

一致CIの個別系列の寄与度※ (大阪府、2月速報)

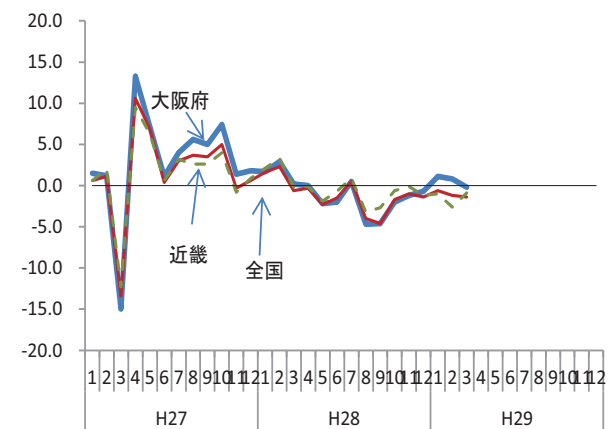
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.22	▲0.81	0.75	0.17	0.80	▲0.64	▲0.04

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額は減少。

(前年同月比、%) 百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



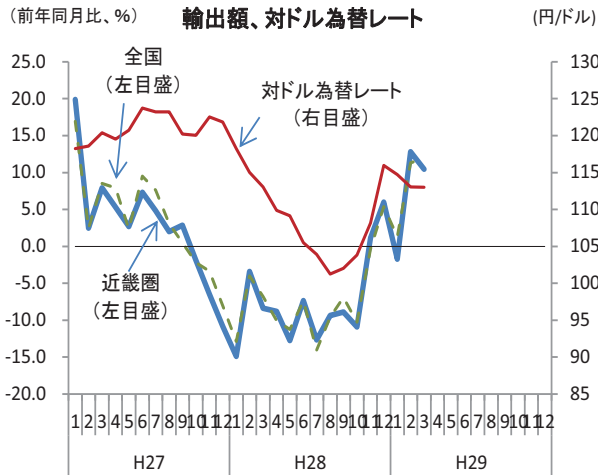
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報

大型小売店 合計		▲0.2
うち	百貨店	0.4
	スーパー	▲0.8

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

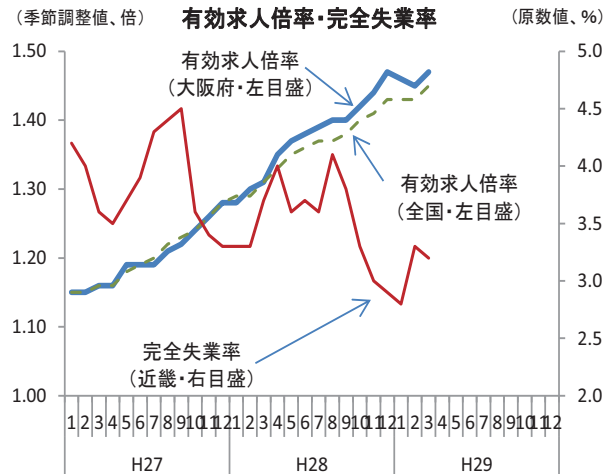
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報

アジア(含む中国)	11.7	2ヶ月連続の増加
中国	14.4	5ヶ月連続の増加
EU	4.7	2ヶ月連続の増加
アメリカ	15.3	2ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

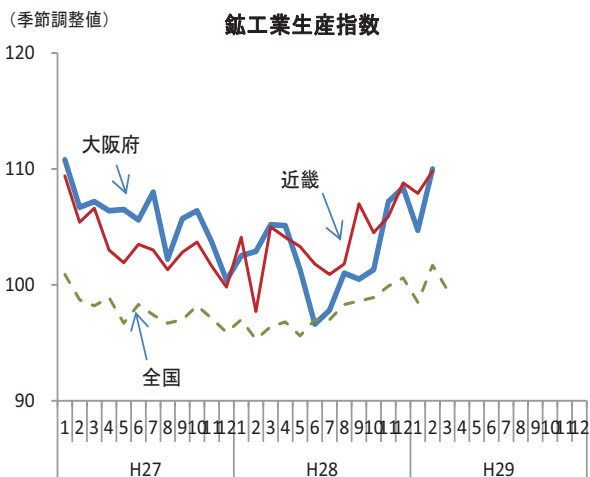
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月

産業計	9.5
建設業	0.3
製造業	14.5
卸売業、小売業	2.8
宿泊業、飲食サービス業	3.0
医療、福祉	15.3

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、持ち直している。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国(3月)は低下。



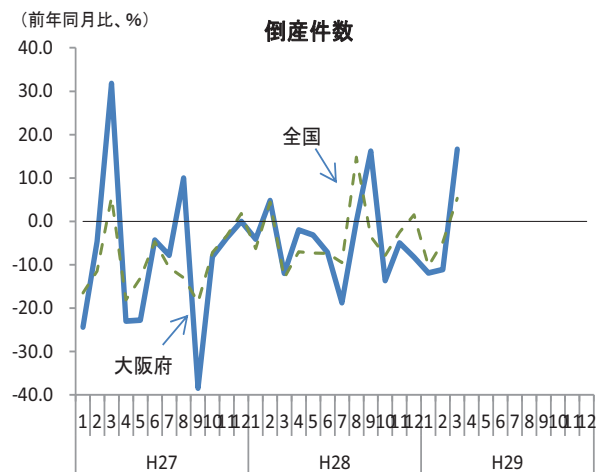
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報

上	化学 (37.5) : 医薬品、化粧品
昇	電子部品・デバイス (7.4) : 固定コンデンサ 輸送機械 (6.2) : シャシー・車体部品、鉄道車両
低	金属製品 (▲6.7) : 橋りょう、鋼索
下	繊維 (▲2.3) : タフテッドカーペット、織物製外衣

●倒産

企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
特殊印刷	953
診療所経営ほか	940

経済情勢トピックス《インバウンド需要》

平成28年7～9月期に減少に転じた訪日外国人旅行消費額は、世界経済の復調や円高修正を背景に10～12月期以降再び増加に転じた。関西地域の百貨店免税売上げも28年11月以降は堅調に推移しており、景気の緩やかな回復を下支えしている。

1. はじめに

大阪経済は、平成28年秋頃に足踏みを脱し緩やかに回復している。その要因は、電子部品・デバイス等を中心に製造業の生産が増加していることである。これは、輸出の増加にけん引されたものであり、中国や米国景気が堅調であったことと、一時期円高になっていた為替レートが28年秋以降円安の方向に振れたことが背景にある¹。

外需の増加は、輸出のみならず、インバウンド需要を通じて景気回復に寄与している²。

2. インバウンド需要の高まり

インバウンド需要が大阪経済にどの程度の影響を与えているかについて、平成23年の大阪府産業連関表からみると、来阪外国人が府内で消費することによる需要額である「輸出（直接購入）」は、896億円と推計されている。当時の府内総生産（粗付加価値額計）36.5兆円と比べると0.25%に過ぎず、大阪府の「輸出計」に占める割合でも2.29%に留まる³。

23年時点での大阪経済に占める割合は小さいが、23年の来阪外国人旅行者は、158万人であったのに対して、28年は941万人へと6倍に増加している（大阪府府民文化庁都市魅力創造局）。1%程度の経済成長率の下では、来阪外国人旅行者の急増による地域経済成長への寄与は大きい。

29年1～3月期においても、韓国や中国などからの来訪者は増加している。訪日外客数（全国）は、前年同期比で13.6%の増加率で、654万人に達する。

訪日外国人の増加に伴い、その消費額は増加し続け、

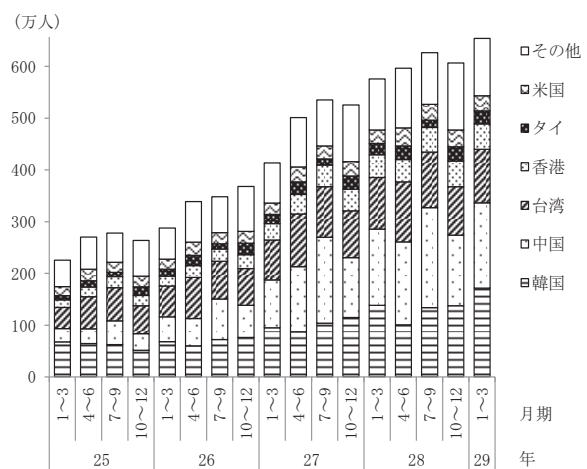
¹ 町田光弘「大阪経済は足踏みを脱し、緩やかに回復」社団法人大阪府工業協会『商工振興』2017年6月号

² 近年のインバウンド需要の動向については佐野浩「経済情勢トピックス《大阪府における訪日外国人の動向～平成27年1～3月期を中心に～》」大阪産業経済リサーチセンター『大阪経済の動き 平成27年1～3月版』pp.4-5参照。

³ 平成17年の「輸出（直接購入）」は601億円で、当時の府内総生産（粗付加価値額計）の0.15%、「輸出計」の1.75%であったので、伸び率としては大きい（大阪府統計課「平成17年大阪府産業連関表」）。

27年7～9月期には前年同期比81.8%増と1兆円を超える消費額となった。その後、伸びは鈍化し、28年7～9月期には減少に転じた。これは、28年に入って、中国人旅行者の「爆買い」が消えたことによるものである⁴。1人当たり旅行支出は、27年7～9月期の18万7,166円がピークで、前年同期比では28年1～3月期以降減少傾向にある。

図1 訪日外客数の推移



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

図2 訪日外国人旅行消費額の推移

年	月期	旅行消費額 (億円、%)		旅行支出 (円/人、%)		訪日外客数 (万人、%)	
		消費額	割合	支出	割合	客数	割合
26年	1-3月期	4,298	48.5	149,517	16.5	287	27.5
	4-6	4,870	32.5	143,903	5.7	338	25.4
	7-9	5,505	41.2	158,254	12.7	348	25.3
	10-12	5,605	51.6	152,465	8.6	368	39.6
27年	1-3	7,065	64.4	171,025	14.4	413	43.7
	4-6	8,893	82.6	177,546	23.4	501	48.0
	7-9	10,009	81.8	187,166	18.3	535	53.7
	10-12	8,804	57.1	167,696	10.0	525	42.8
28年	1-3	9,305	31.7	161,743	-5.4	575	39.3
	4-6	9,534	7.2	159,933	-9.9	596	19.0
	7-9	9,716	-2.9	155,123	-17.1	626	17.1
	10-12	8,922	1.3	147,174	-12.2	606	15.5
29年	1-3	9,679	4.0	148,066	-8.5	654	13.6

（出所）観光庁「訪日外国人の消費動向」

3. インバウンド需要は28年秋以降復調

しかし、28年10～12月期以降では、1人当たり旅行支出の減少幅は小さくなり、その一方で訪日外客数は2桁の増加が続いていることから、旅行消費額は前年同期比で

⁴ 山本敏也「経済情勢トピックス《爆買いはなぜ消えたか》」大阪産業経済リサーチセンター『大阪経済の動き 平成28年4～6月版』pp.6-9参照。

プラスに転じた。

29年1～3月期のインバウンド需要の費目別の内訳をみると、「買物代」が38.7%と最も大きな割合を占めているものの、前年同期比では減少している。その一方で、構成比は小さいが「娯楽サービス業」の増加率は25.4%増と著しい伸びとなっている。これは、訪日外国旅行消費の中で、最大の割合を占める⁵中国が、2桁減となったことによるものである。

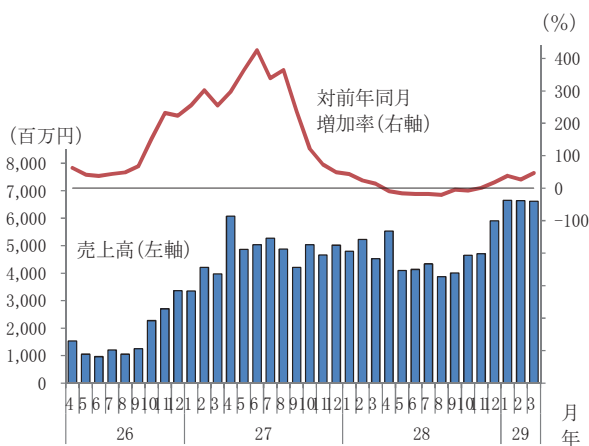
いわゆる「爆買い」と言われた中国からの観光客による家電製品等の購入ブームは終わったが、訪日外国人による消費は、化粧品などの日用品から、「コト消費」などを含めた広がりを見せ、このところ堅調に推移している。

図3 費目別にみる訪日外国旅行消費額
(平成29年1～3月期、速報値)

	全国籍・地域			うち、中国		
	消費総額	構成比	対前年 同期増 加率	消費総額	構成比	対前年 同期増 加率
消費総額	9,679	100.0	4.0	3,718	100.0	-4.7
宿泊料金	2,543	26.3	8.0	703	18.9	1.6
飲食費	1,913	19.8	7.4	598	16.1	3.3
交通費	1,065	11.0	6.2	316	8.5	-1.6
娯楽サービス費	375	3.9	25.4	95	2.6	25.0
買物代	3,748	38.7	-2.6	1,977	53.2	-11.2
その他	36	0.4	89.5	29	0.8	314.3

(出所) 資料：観光庁「訪日外国人の消費動向」

図4 関西地域の百貨店免税売上げの推移



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

日本銀行大阪支店によると、関西地域の百貨店免税売上げは、28年4月からは前年同月比でマイナスで推移するなど弱い動きとなっていた。しかし、世界経済の復調

⁵ 中国の占める割合は平成29年1～3月期において38.4%と最大であるが、前年同期の41.9%よりは低下している。

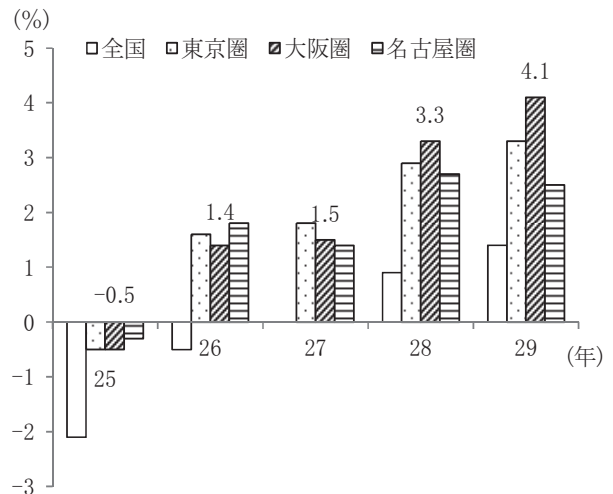
を背景に、円高が修正された11月以降にはプラスとなり、29年1～3月についても高水準で推移している。

4. 地域経済活性化への貢献

インバウンド需要は、地域経済活性化に大きく寄与している。29年の公示地価で商業地の全国1位の上昇率となったのは、なんば駅近くの商業地で前年比41.3%上昇となった。「外国人観光客の増加に伴う繁華性向上から新規出店需要が強く、さらに周辺部においてはホテル用地としての需要も旺盛である(国土交通省)」と評価されている。

都市圏としてみても、大阪圏の商業地の地価は、28年に3.3%、29年に4.1%と、東京圏や名古屋圏を上回る上昇率となっている。インバウンド需要の効果が、圏域に波及し、他地域よりも地域経済の下支え効果大きいことを示すものとみられる。

図5 地価変動率の推移(商業地)



(出所) 国土交通省「地価公示」

5. おわりに

インバウンド需要の復調は、輸出と並んで外需主導の景気回復にとっての重要な要素であるが、このところ堅調に推移している。

このような動きを持続させるには、受け皿となる宿泊施設の整備が肝要である⁶。

(町田 光弘)

⁶ 2020年に向けて東京ではホテル不足が大幅に緩和されるが、大阪では大幅に不足するとみられている(宮嶋貴之「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年1月20日)

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

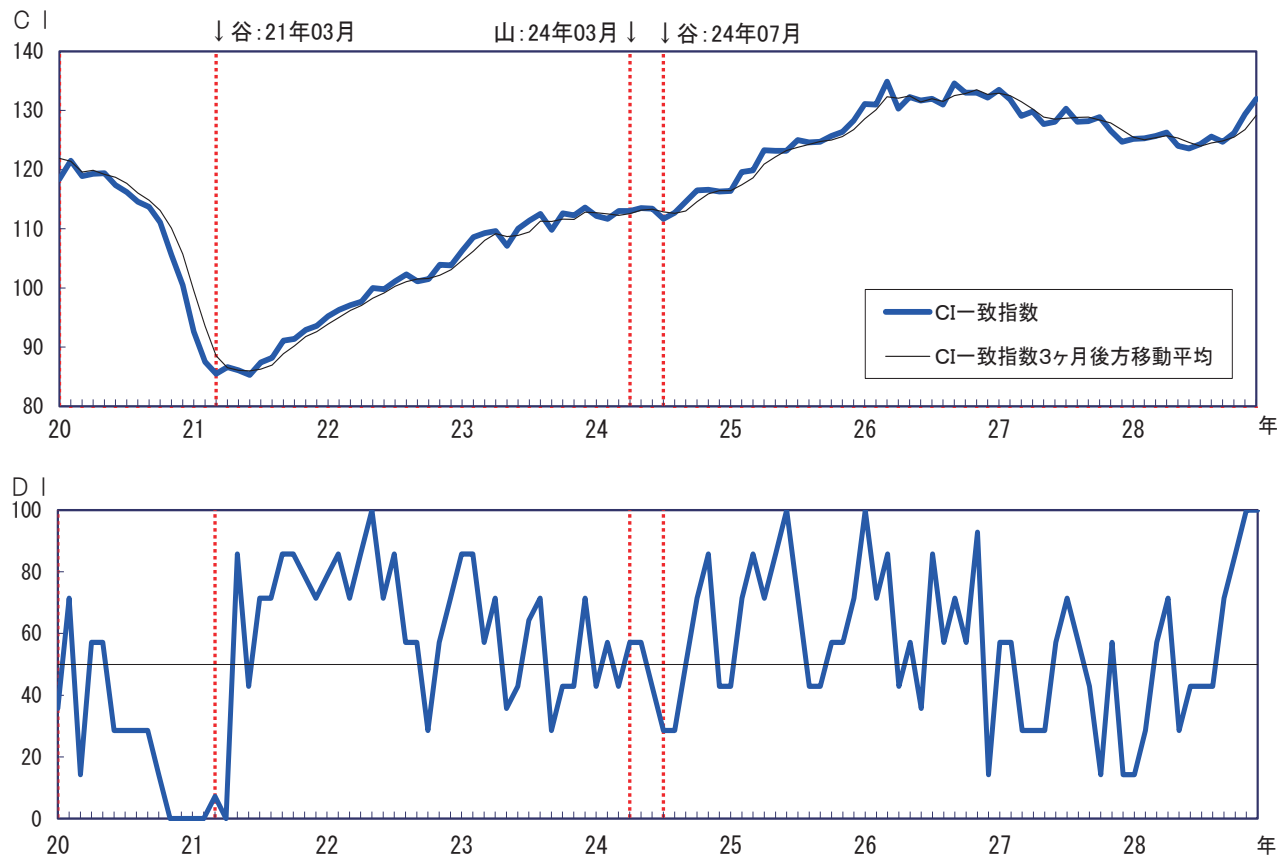
		28年												29年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
CI	先行	大阪府	117.0	114.5	117.5	118.3	116.1	112.1	113.2	110.1	110.3	111.8	119.6	123.2	126.8	P125.5
		近畿	106.3	103.8	104.9	105.9	104.2	102.8	104.5	102.3	103.0	105.2	109.8	109.4	108.9	P109.7
		全国	100.0	99.1	99.3	99.6	99.8	100.3	99.9	100.6	100.3	101.3	103.1	105.0	104.7	104.8
	一致	大阪府	125.2	125.3	125.7	126.3	124.0	123.6	124.3	125.6	124.7	126.2	129.4	132.0	128.6	P129.1
		近畿	119.5	117.0	118.1	118.8	116.9	117.2	118.2	117.8	118.7	119.9	122.1	122.7	121.1	P121.5
		全国	111.3	110.6	110.7	111.4	110.2	111.4	111.6	111.8	112.0	113.0	114.7	114.7	113.3	115.3
	遅行	大阪府	143.1	143.5	139.6	140.7	138.1	137.7	136.0	135.2	134.8	132.8	131.1	130.7	132.7	P131.1
		近畿	122.9	122.3	123.4	122.3	120.5	118.7	118.9	117.6	119.6	119.1	121.3	122.0	121.3	P121.5
		全国	114.6	114.4	114.6	114.6	113.2	113.9	113.4	113.5	114.2	113.8	114.1	114.9	115.3	116.0
DI	先行	大阪府	42.9	42.9	64.3	57.1	71.4	28.6	42.9	28.6	35.7	71.4	100.0	100.0	100.0	P42.9
		近畿	11.1	22.2	33.3	55.6	66.7	44.4	44.4	33.3	55.6	66.7	94.4	66.7	94.4	P55.6
		全国	27.3	27.3	40.9	63.6	72.7	63.6	50.0	63.6	59.1	81.8	72.7	81.8	80.0	50.0
	一致	大阪府	14.3	28.6	57.1	71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	P71.4
		近畿	42.9	28.6	42.9	50.0	42.9	28.6	42.9	57.1	57.1	85.7	100.0	100.0	57.1	P66.7
		全国	11.1	22.2	44.4	44.4	50.0	66.7	66.7	88.9	77.8	94.4	100.0	88.9	37.5	62.5
	遅行	大阪府	71.4	50.0	21.4	71.4	42.9	71.4	28.6	50.0	35.7	42.9	35.7	42.9	57.1	P57.1
		近畿	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	83.3	P40.0
		全国	55.6	61.1	66.7	50.0	33.3	33.3	27.8	66.7	61.1	77.8	77.8	61.1	81.3	75.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいくほど景気が強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		28年												29年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.06	0.04	0.02	0.01	0.01	-0.02	-0.04	-0.02	0.02	-0.01	0.05	0.06	0.07	0.09
	L1 投資財生産指数		1.67	-2.04	1.64	-0.07	-1.87	-1.55	1.35	-1.92	1.51	-0.86	0.49	1.10	2.89	-0.49
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.69	-0.36	1.74	-0.84	0.17	0.24	0.48	0.09	-0.63	1.00	1.61	0.43	-1.05	-0.57
	L3 新規求人倍率		0.57	0.03	-1.58	1.80	-0.35	-0.35	-1.36	1.06	0.20	-1.34	2.60	0.55	-1.80	1.36
	L4 新設住宅着工戸数		-0.78	1.41	-0.33	0.31	-0.07	-0.56	0.53	-1.24	-0.42	0.63	0.28	-0.76	1.26	-1.04
	L5 日経商品指数(全国)		-1.86	-0.28	0.59	0.97	0.31	-0.64	0.44	-0.26	0.09	0.76	2.24	1.69	1.12	0.20
	L6 企業倒産件数	R	0.24	-1.05	1.11	-0.52	0.38	-0.24	0.09	-0.38	-0.27	0.61	-0.17	-0.20	0.97	-1.01
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.24	-0.23	-0.22	-0.83	-0.85	-0.85	-0.41	-0.37	-0.33	0.68	0.70	0.71	0.18	0.17
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.05	0.33	-0.45	-0.18	-0.19	-0.09	0.51	-0.66	-0.07	0.26	0.15	0.34	-0.01	0.22
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.45	-0.24	-0.62	0.15	0.04	0.04	-0.51	0.50	0.06	-0.42	0.46	0.14	0.35	-0.76
	C3 製造工業生産指数		0.46	0.09	0.49	-0.02	-0.73	-0.62	0.28	0.71	-0.11	0.18	0.84	0.25	-0.80	0.74
	C4 生産財出荷指数		0.19	-0.39	0.43	0.03	0.00	-0.12	0.16	0.27	-0.31	0.47	0.26	0.83	-1.31	0.16
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.31	0.06	0.41	-0.38	-0.41	-0.71	0.35	0.42	0.24	0.36	0.94	0.48	-0.27	0.83
	C6 有効求人倍率		-0.31	0.25	-0.03	0.78	0.21	-0.06	-0.07	-0.07	-0.33	0.22	0.22	0.50	-0.64	-0.63
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.53	0.05	0.17	0.22	-1.23	1.13	0.00	0.08	-0.40	0.47	0.33	0.10	-0.75	-0.03
	一致指数トレンド成分(運行)		0.08	0.05	0.02	0.01	0.02	-0.03	-0.05	-0.03	0.03	-0.01	0.06	0.07	0.07	0.10
運行指数	Lg1 製造工業在庫指数		0.08	-1.72	-0.84	-0.13	-0.49	-0.49	-1.57	-0.34	-0.22	-0.97	-1.89	0.63	1.03	-0.54
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.55	-0.29	0.40	0.85	-0.31	-0.54	0.13	0.14	-0.56	-0.54	-0.50	-0.08	0.83	0.37
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.92	1.01	0.08	0.07	0.41	0.44	0.00	-0.16	0.32	-0.12	-0.06	-0.18	0.37	-1.47
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-1.11	-0.57	-1.01	-2.35	0.02	-0.90	0.49	-1.29	0.08	0.52	-0.38	-0.78	0.97	0.52
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.94	0.88	-0.82	1.11	-0.13	-0.36	0.46	-0.32	1.52	-1.31	1.32	-0.41	-0.03	-0.70
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.54	0.07	-0.61	1.42	-1.92	1.23	-0.94	1.14	-0.87	0.20	0.11	0.23	-1.26	-0.14
	Lg7 法人事業税調定額		-1.73	0.91	-1.13	0.11	-0.15	0.25	-0.22	0.10	-0.77	0.29	-0.38	0.06	0.06	0.29

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		28年												29年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-
	L3 新規求人倍率		+	+	0	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-
	L5 日経商品指数(全国)		-	-	-	+	+	+	-	-	0	+	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	-
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	拡張系列数		3.0	3.0	4.5	4.0	5.0	2.0	3.0	2.0	2.5	5.0	7.0	7.0	7.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		42.9	42.9	64.3	57.1	71.4	28.6	42.9	28.6	35.7	71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	+	
	C3 製造工業生産指数		-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
	C4 生産財出荷指数		-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-
	拡張系列数		1.0	2.0	4.0	5.0	2.0	3.0	3.0	3.0	5.0	6.0	7.0	7.0	5.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		14.3	28.6	57.1	71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	
運行系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	+	+	+	-	0	0	-	-	+	+	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	+	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	0	+	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	拡張系列数		5.0	3.5	1.5	5.0	3.0	5.0	2.0	3.5	2.5	3.0	2.5	3.0	4.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI運行指数		71.4	50.0	21.4	71.4	42.9	71.4	28.6	50.0	35.7	42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府及び近畿地区景気動向指数における採用系列の見直しについて

当センターでは、景気循環を明らかにし、景気の現状把握と将来予測を目的として、景気に敏感な指標の動きを統合した、大阪府及び近畿地区の景気動向指数を作成・公表しています。

しかし作成開始以降、経済構造が変化していく中で、景気循環への対応が不明瞭となった指標が見られるようになりました。そのため、よりの確かかつ迅速な景気動向を把握することを目的として、採用系列について見直しを行い、以下のとおりに改定しました。

1. 改定の目的

○経済構造の変化を意識したデータの入れ替え

特に、電力・ガスの自由化によって、過去との連続性がなくなったデータを変更いたしました。

○景気動向指数自体のパフォーマンスの向上

先行性、遅行性をより明確化すること。

四半期データや前年同月比をできる限り採用しないなど、使用データの計算方法を見直しました。

○地域区分の適合性

特に、近畿地区の景気動向指数においては、労働関係のデータを採用するため、速報性との兼ね合いから、京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータを「近畿コア」として、系列を作成いたしました。

2. 改定の内容

採用系列の改定の内容は、図表1-1、図表1-2（大阪府）、図表2-1、図表2-2（近畿地区）の通りです。採用する系列の数は、大阪府では先行7系列（不変）、一致7系列（不変）、遅行7系列（不変）、近畿地区では先行9系列（不変）、一致7系列（不変）、遅行6系列（1増）となりました。

算出期間は、前回同様、DIは、大阪府では1981年4月から、近畿地区では1978年4月から、CIは、大阪府では1991年1月から、近畿地区では1988年1月からとなっています。

今回の採用系列の改定によるCIの新旧比較は、図表3-1、3-2、3-3（以上、大阪府）、図表4-1、4-2、4-3（以上、近畿地区）の通りです。CIのパフォーマンスを比較すると、数値の振幅は変更前よりも小さくなりましたが、先行性・遅行性といった各系列のパフォーマンスは向上したものとなっております。

3. 改定の時期

新しい景気動向指数による公表は、2017年4月公表分から開始します。なお今回の改定に伴い、各指数は過去に遡って変更されます。

図表 採用系列新旧対照表（大阪府）

	改定前	変更	改定後
先行	建設財生産指数 （逆）生産財在庫率指数 新規求人倍率 新設住宅着工戸数 日経商品指数 42 種（前） 企業倒産件数 （四）景気観測調査（業況判断 DI、合計） （以上 7 系列）	→削除 →変更 →新規	日経商品指数 42 種（原数値） 投資財生産指数 （以上 7 系列）
一致	百貨店売場面積当たり販売額（前） 大阪税関管内輸入通関額 製造工業生産指数 生産財出荷指数 関西電力大口電力使用量（製造業） 有効求人倍率 所定外労働時間指数（30 人以上、製造業） （以上 7 系列）	→削除 →新規	（逆）人件費比率（製造業） （以上 7 系列）
遅行	製造工業在庫指数 常用雇用指数（30 人、産業計）（前） （逆）雇用保険受給者実人員 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前） 実質家計消費支出（勤労者世帯）（前） 近畿信用金庫貸出約定平均金利（前） 法人事業税調定額 （以上 7 系列）	→削除 →新規	きまって支給する給与指数（30 人以上、製造業） （以上 7 系列）

※（逆）は逆サイクル、（四）は四半期データ。

（前）は前年同月比で計算した系列で、記載のないものは X-12ARIMA を用いた季節調整値を利用。

図表 1 - 2 採用系列の変更理由（大阪府）

	変更	理由
先行	削除 建設財生産指数	下方バイアスがあり、不規則変動も多いため
	変更 日経商品指数 42 種	前年同月比の使用是正のため、前年同月比から原数値へと変更
	追加 投資財生産指数	データの範囲を拡大（建設財→投資財）
一致	削除 関西電力大口電力使用量	電力自由化により、データの連続性がなくなったため
	追加 （逆）人件費比率	データが一致性を有するため
遅行	削除 近畿信用金庫貸出約定平均金利	データが公表されなくなったため
	追加 きまって支給する給与指数	データが遅行性を有するため

※人件費比率 = (常用雇用指数×きまって支給する給与指数×100) ÷ (製造工業生産指数×国内企業物価指数)
常用雇用指数、きまって支給する給与指数は、規模 30 人以上、製造業。

図表 2 採用系列新旧対応表（近畿地区）

	現行系列	変更	変更後
先行	(逆) 鉱工業在庫率指数 (逆) 鉱工業用在庫指数 新規求人数 新設住宅着工戸数 乗用車新車販売台数 (逆) 企業倒産件数 日経商品指数 42 種 (前) (四) 消費者態度指数 (四) 中小企業景況調査 (業況 DI) (以上 9 系列)	→変更 →変更	日経商品指数 42 種 (原数値) (一部四半期) 消費者態度指数 (以上 9 系列)
一致	鉱工業生産指数 鉱工業出荷指数 関西電力大口電力使用量 (製造業) 有効求人倍率 百貨店売場面積当たり売上高 (前) 輸入通関額 (大阪税関管内+神戸港) 大阪ガス商工業用消費量 (以上 7 系列)	→削除 →削除 →削除 →新規 →新規 →新規	耐久消費財出荷指数 生産財出荷指数 所定外労働時間数 (近畿コア、30 人以上、製造業) (以上 7 系列)
遅行	第二地銀貸出約定平均金利 (前) 資本財出荷指数 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) (前) (逆) 雇用保険初回受給者数 (四、逆) 完全失業率 (以上 5 系列)	→削除 →新規 →新規	実質家計消費支出 (勤労者世帯) きまって支給する給与額 (近畿コア、30 人以上、製造業) (以上 6 系列)

※ (逆) は逆サイクル、(四) は四半期データ。

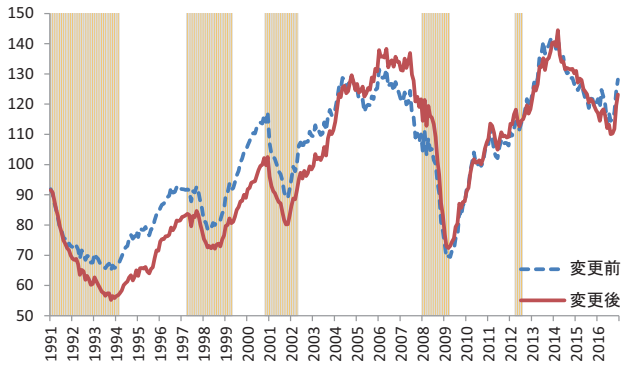
近畿コアは、京都府・大阪府・兵庫県の平均 (常用雇用者数でウェイト)

(前) は前年同月比で計算した系列で、記載のないものは X-12ARIMA を用いた季節調整値を利用。

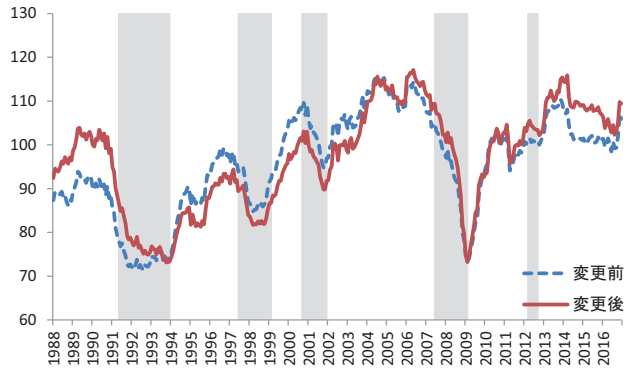
図表 2-2 採用系列の変更理由 (近畿地区)

	変更		理由
先行	変更	日経商品指数 42 種 消費者態度指数	前年同月比の使用是正のために、前年同月比から原数値へと変更月次データが公表されているため、四半期データを一部月次化 (2004 年 4 月～)
一致	削除	鉱工業出荷指数 関西電力大口電力使用量 大阪ガス商工業用消費量	データ範囲の変更のため (鉱工業→耐久消費財、生産財) 電力自由化により、データの連続性がなくなったため ガス自由化により、データの連続性がなくなったため
	追加	耐久消費財出荷指数 生産財出荷指数 所定外労働時間数 (近畿コア)	データの一致性が強い データの一致性が強い データの一致性が強い
遅行	削除	第二地銀貸出約定平均金利	データが公表されなくなったため
	追加	実質家計消費支出 きまって支給する給与額 (近畿コア)	データが遅行性を有するため データが遅行性を有するため

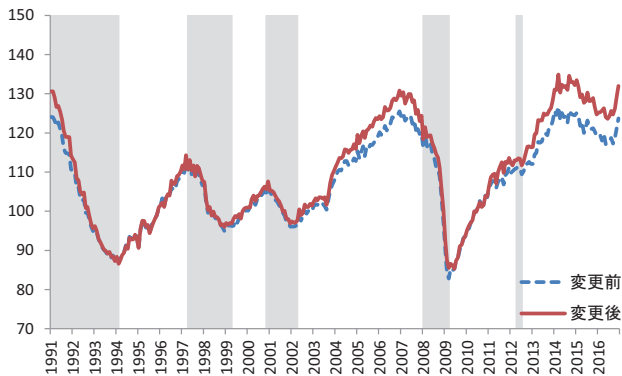
図表 3-1 先行指数（大阪）



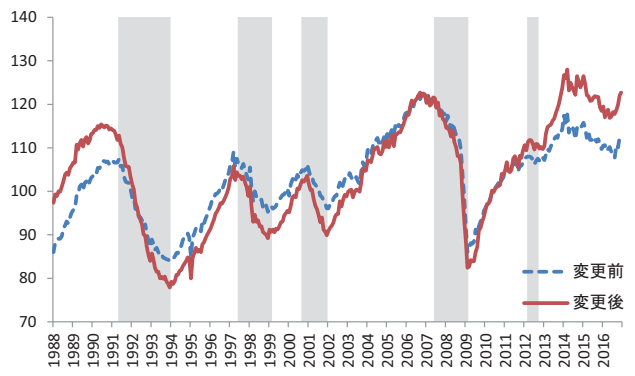
図表 4-1 先行指数（近畿地区）



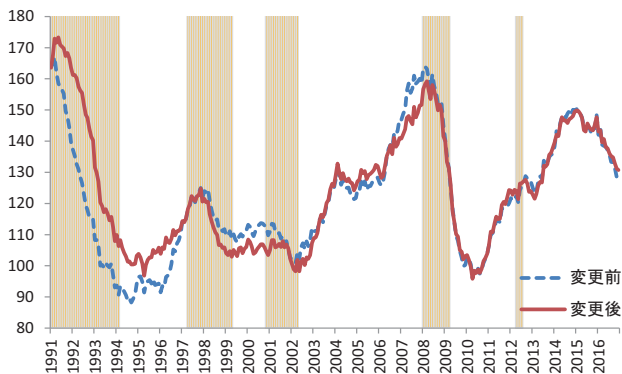
図表 3-2 一致指数（大阪）



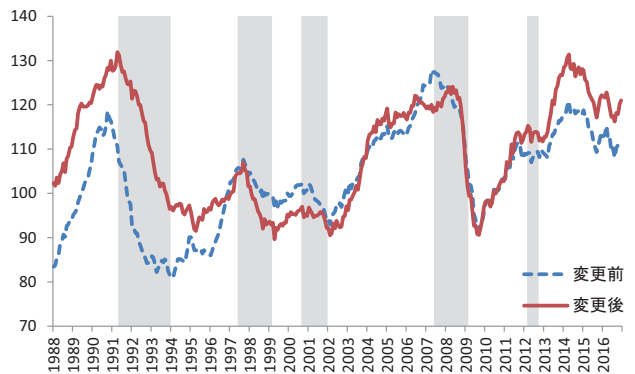
図表 4-2 一致指数（近畿地区）



図表 3-3 遅行指数（大阪）



図表 4-3 遅行指数（近畿地区）



※シャドー部分は、大阪府・近畿地区それぞれの景気後退期を示す。
 グラフは、大阪府・近畿地区ともに 28 年 12 月までのデータを用いて作成した。

大阪府景気観測調査結果（平成29年1～3月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

景気は、緩やかに回復している

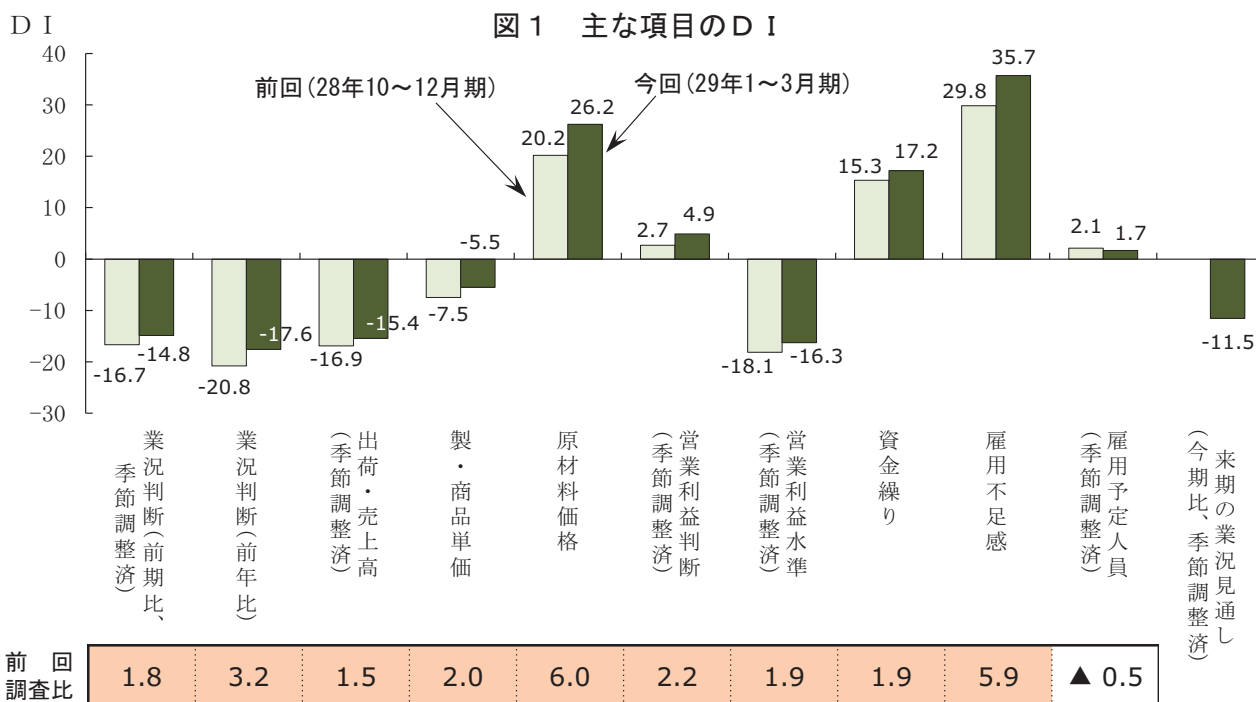
今期の業況判断D Iは製造業・大企業で改善し、2期連続で上昇した。

個々の指標（図1）をみると、営業利益判断D I、資金繰りD Iのプラス幅が拡大し、製・商品単価D I、営業利益水準D Iなどでマイナス幅が縮小するなど、足踏みを脱している。雇用は、3期連続で不足感が強まり、来期も製造業で増加が減少を上回る見通しである。なお、来期の業況は、業種・規模に関係なく改善が見込まれている。

Topic：28年度の製造業は採用に積極的。29年度は大企業の採用意欲が弱まる見込み

採用実績（又は予定）を業種別のD Iで比較すると、28年度は製造業が採用に積極的であったが、29年度（予定）は非製造業がやや前向きである。

規模別のD Iでは、大企業の29年度のD Iが低下し、採用意欲が弱まる見込みだが、中小企業は底堅い見通しである（20頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,591社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	516	44.7	28.0	12.2	11.0	4.1
非製造業	1,075	67.7	13.9	7.5	6.1	4.8
建設業	184	70.2	14.9	5.0	5.0	5.0
情報通信業	37	50.0	22.2	19.4	2.8	5.6
運輸業	61	43.3	21.7	11.7	18.3	5.0
卸売業	251	60.7	20.6	9.7	6.1	2.8
小売業	201	79.2	8.1	3.0	3.0	6.6
不動産業	64	87.1	6.5	6.5	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	62	80.3	8.2	6.6	4.9	0.0
サービス業	215	63.5	10.9	8.5	9.0	8.1
全業種計	1,591	60.2	18.5	9.0	7.7	4.6

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	125	8.0
中小企業	1,440	92.0
不明	26	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	813	51.1
北大阪地域	184	11.6
東大阪地域	282	17.7
南河内地域	76	4.8
泉州地域	236	14.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」「資金繰りの状況」が増加し、「原材料価格やコストの下落」などが減少した。
下降要因	「他社との競合状況」などが増加し、「輸出の減退」「内需の減退」「資金繰りの状況」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

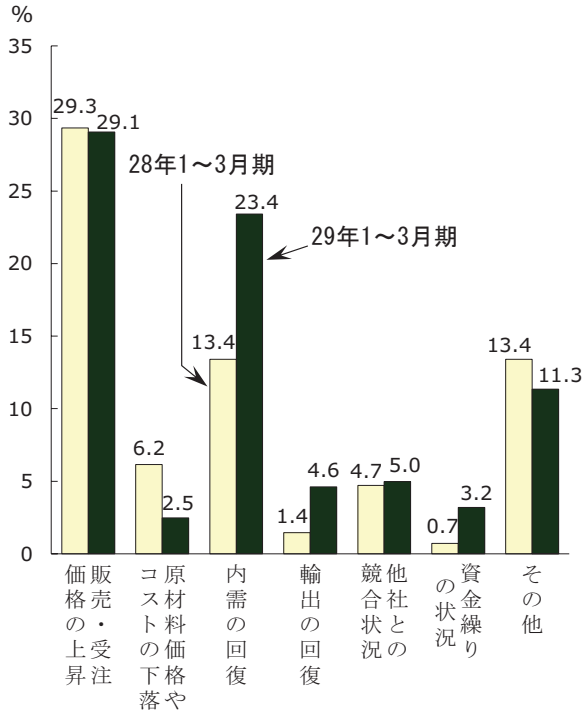
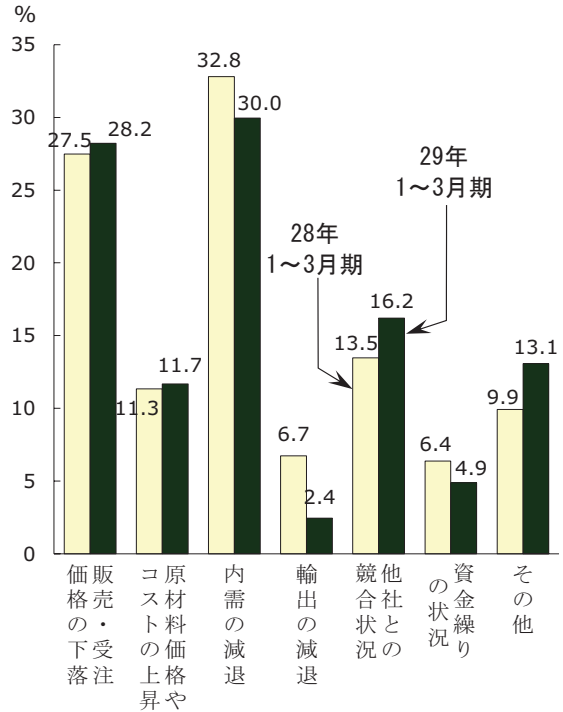


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D Iは大企業を中心に改善

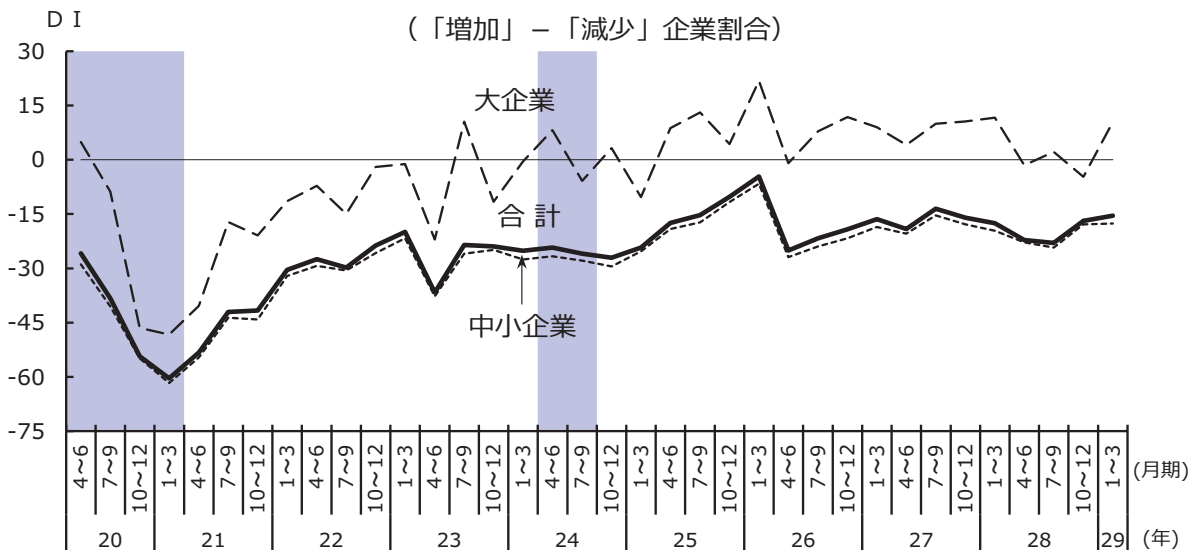
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－15.4

○前回調査比：1.5pt

製造業	7.2pt	非製造業	▲1.3pt
大企業	15.1pt	中小企業	0.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期連続でマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の上昇などもあり、D Iは2期連続の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－5.5

○前回調査比：2.0pt

製造業	3.3pt	非製造業	1.2pt
大企業	3.2pt	中小企業	1.9pt

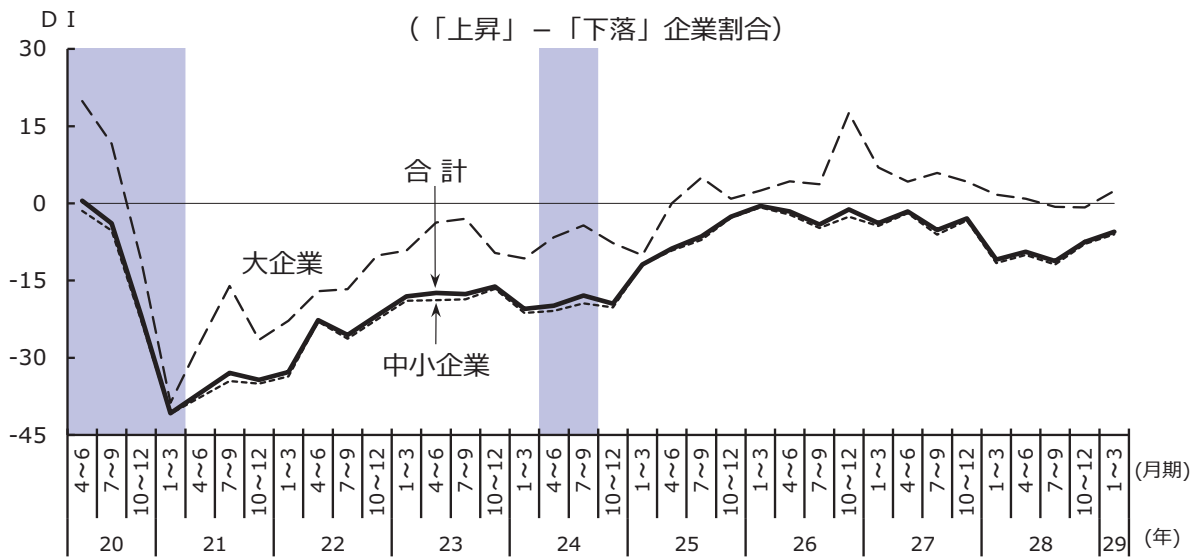
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：26.2

○前回調査比：6.0pt

製造業	15.1pt	非製造業	1.2pt
大企業	4.0pt	中小企業	6.3pt

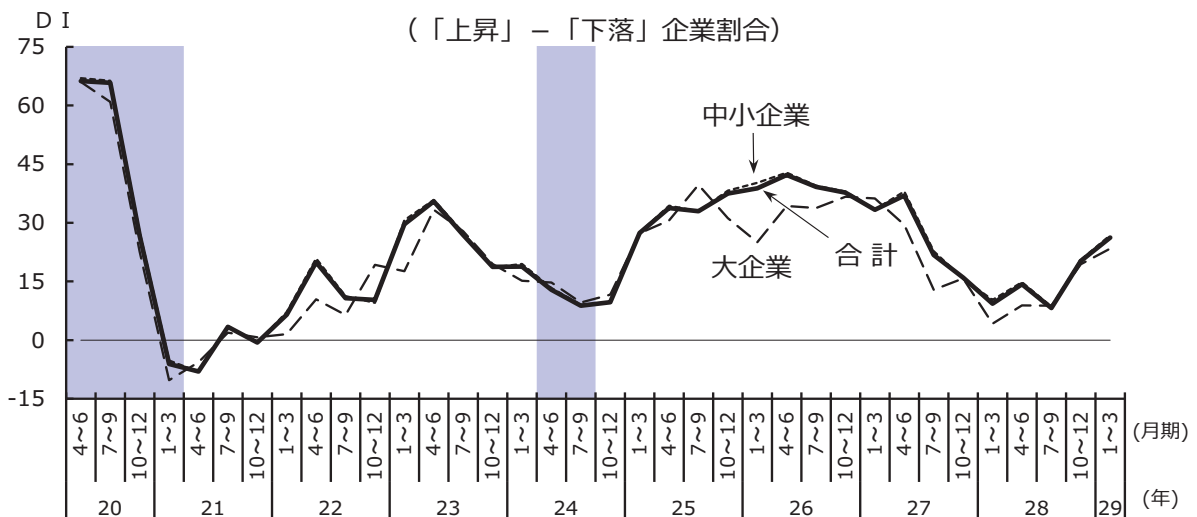
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は3期連続でD Iがプラスに、利益水準は2期連続でD Iが改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：4.9

○前回調査比：2.2pt

製造業	4.3pt	非製造業	0.4pt
大企業	17.2pt	中小企業	1.0pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.3

○前回調査比：1.9pt

製造業	5.9pt	非製造業	0.1pt
大企業	8.2pt	中小企業	1.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

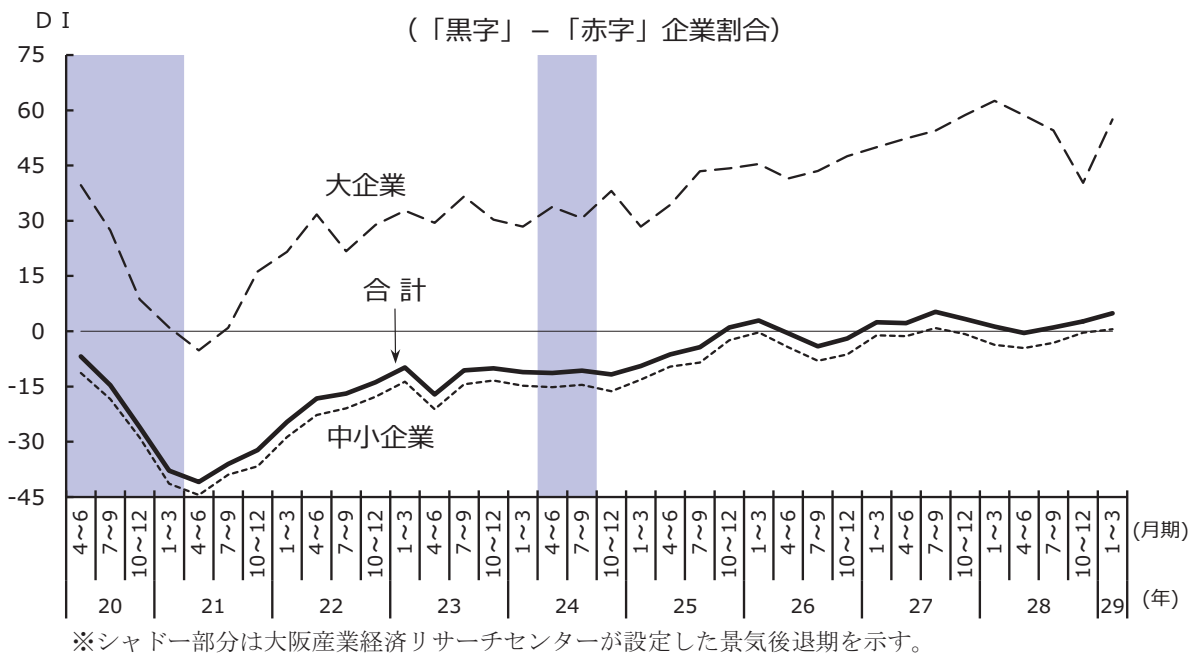
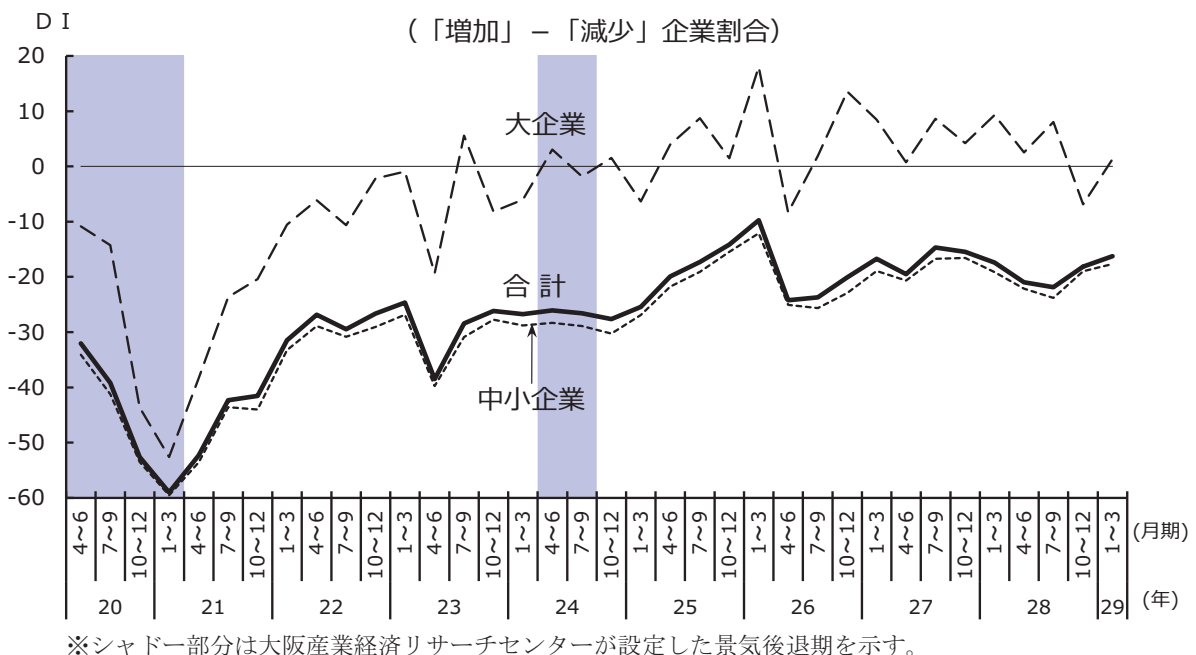


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…D I は3期連続でプラス幅が拡大した

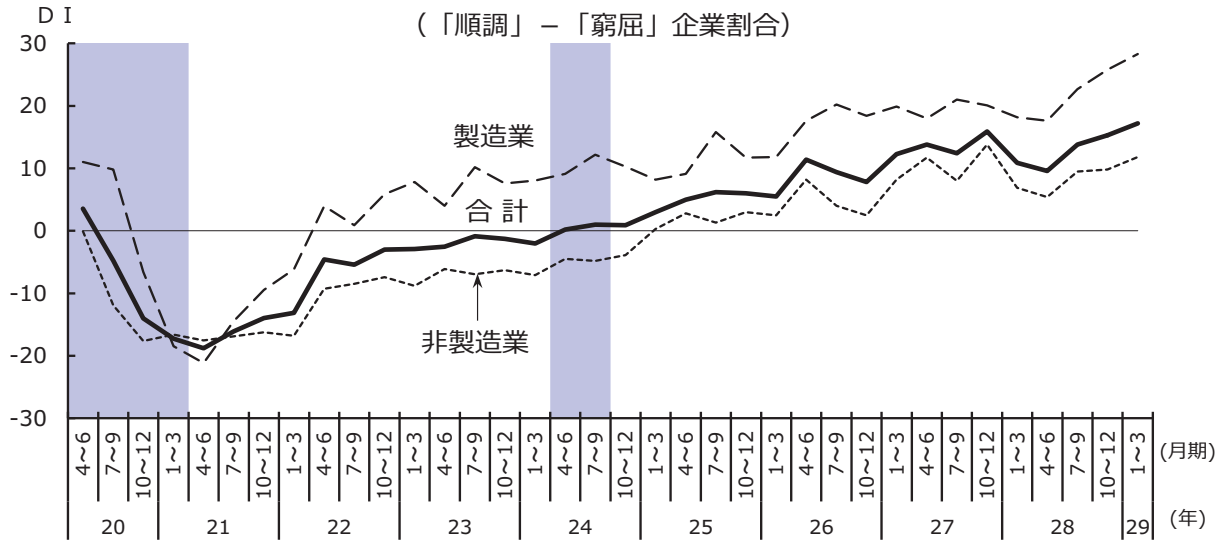
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：17.2

○前回調査比：1.9pt

製造業	2.5pt	非製造業	2.0pt
大企業	▲1.3pt	中小企業	2.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…非製造業や中小企業で動きが鈍く、「減少」が「増加」を上回る

■設備投資

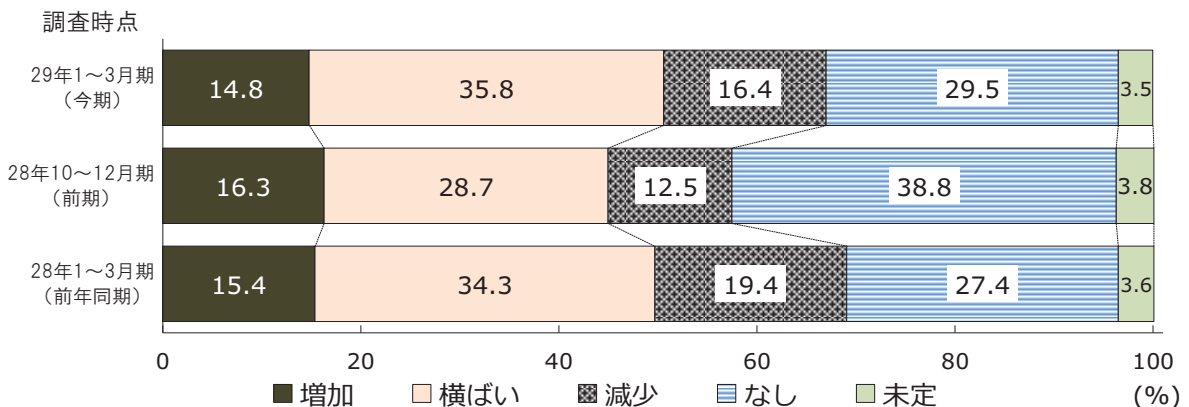
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.5pt	7.1pt	3.9pt	▲9.3pt	▲0.3pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.6pt	1.5pt	▲3.0pt	2.1pt	▲0.1pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



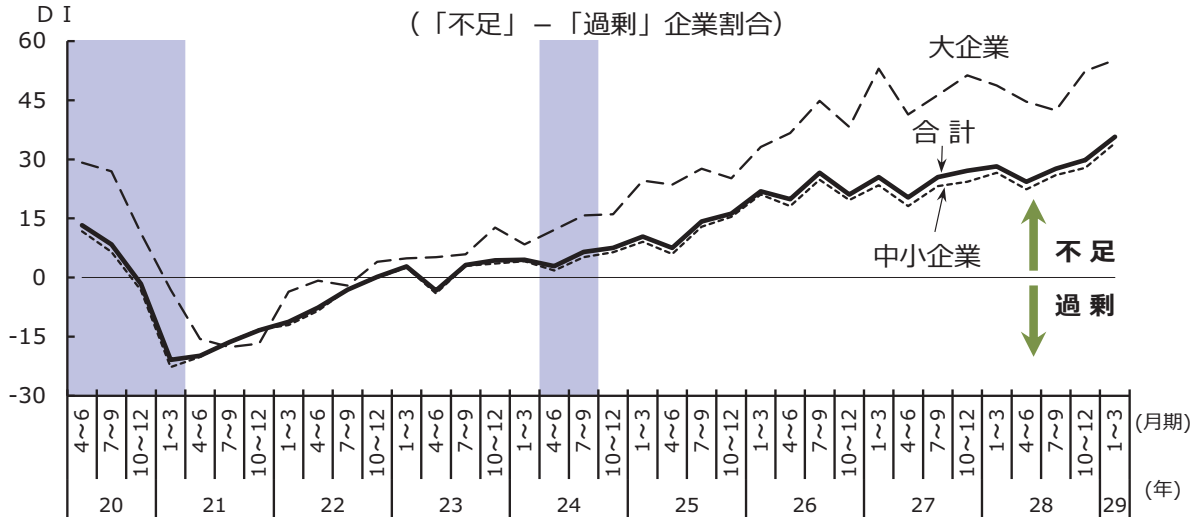
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は3期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は製造業で増加が減少を上回る見通し

■29年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：35.7

○前回調査比：5.9pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

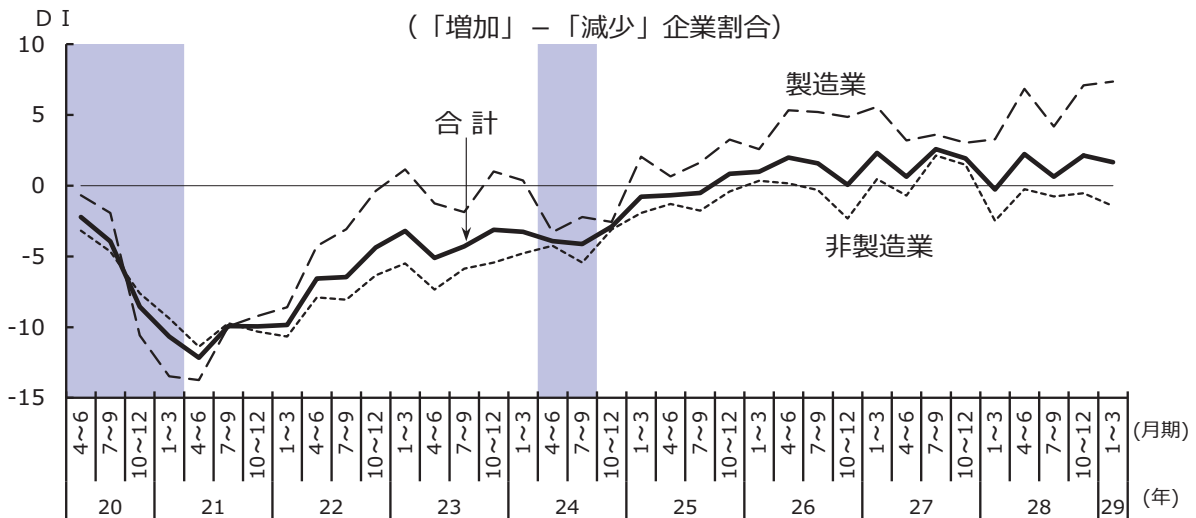


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■29年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.7

○前回調査比：▲0.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…業種・規模に関係なく改善する見通し（P14図2参照）

■29年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-11.5

○今期業況判断（季節調整済）比：3.3pt

製造業	3.7pt	非製造業	4.0pt
大企業	8.4pt	中小企業	3.4pt

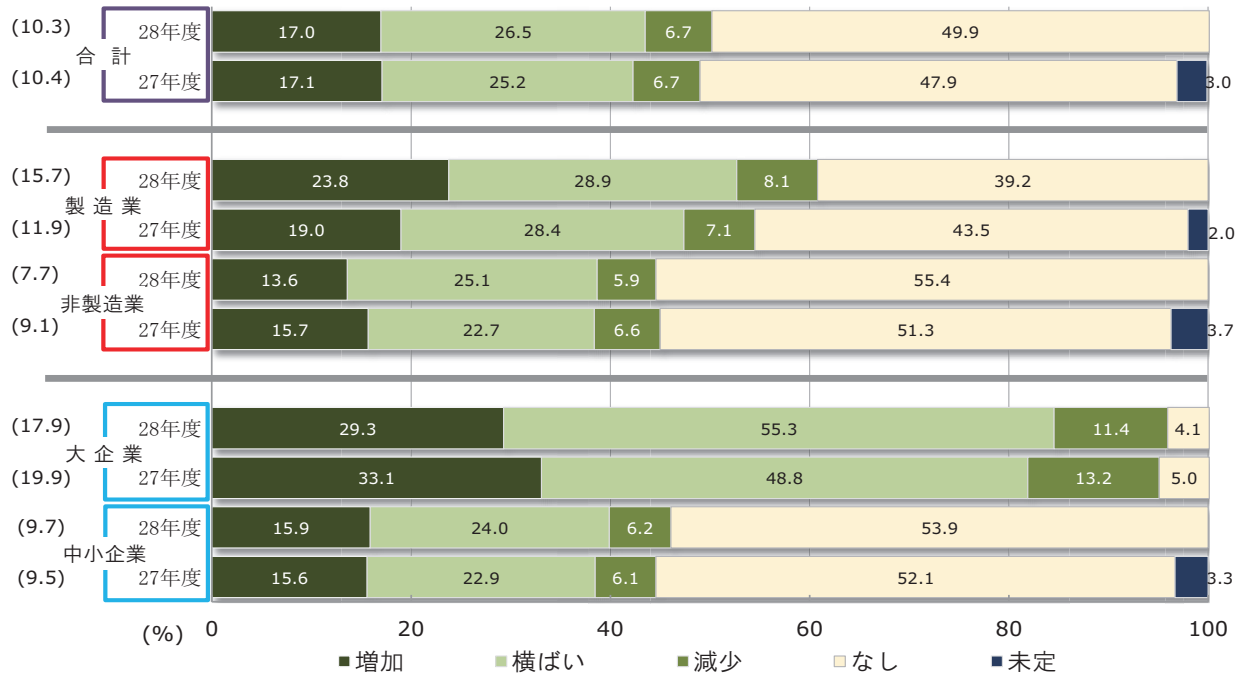
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 28年度の採用実績および29年度の採用予定

(1) 28年度の採用実績 (27年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が約5割となっている。前年調査と比べると、「なし」が2.0ポイント上昇した以外、ほとんど構成割合は変わっていない。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業が前年調査に比べて1.4ポイントの低下となったのに対して、製造業は3.8ポイントの上昇で、採用に積極的であったことがうかがえる。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて2.0ポイント低下したが、中小企業は0.2ポイントの上昇とほぼ横ばいの状況であった。

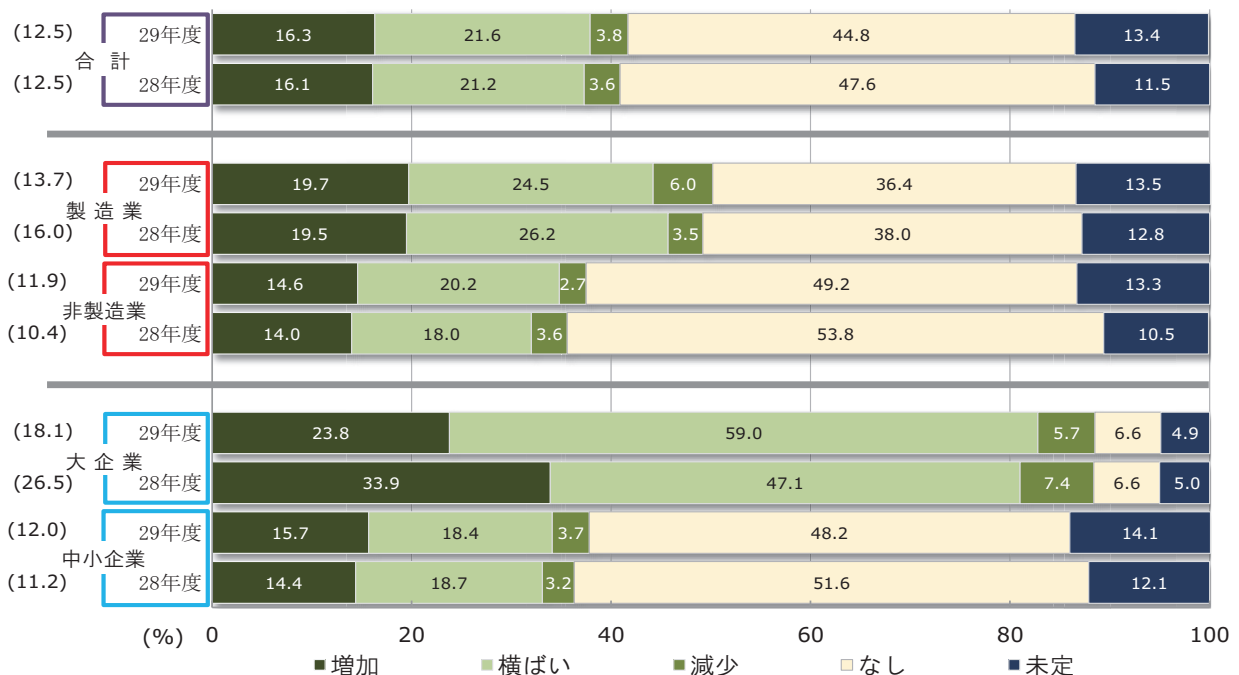


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。また、28年度実績に「未定」の選択肢はない。

(2) 29年度の採用予定 (28年調査時点の採用予定との比較)

29年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」「減少」ともほぼ変わらず、D Iも前年と同じになった。業種別のD Iで見ると、製造業は前年調査に比べて2.3ポイント低下したが、非製造業は1.5ポイントの上昇と、採用意向がやや強くなった。

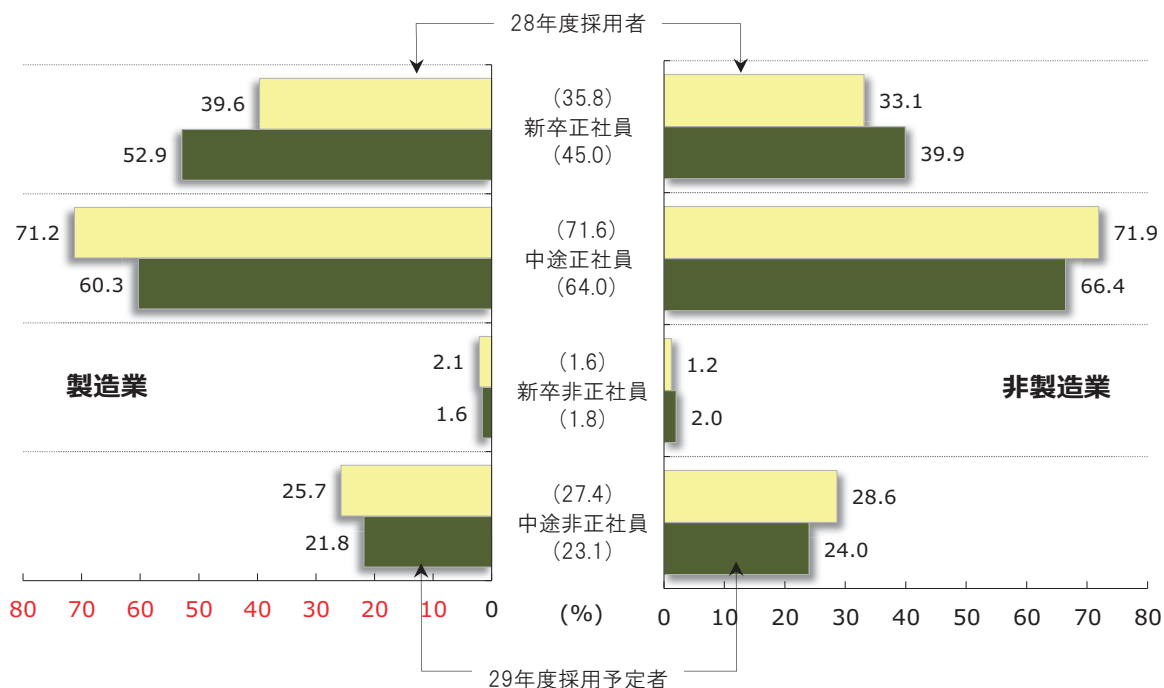
規模別のD Iでは、中小企業は前年調査に比べて0.8ポイントの上昇と、前年並みの雇用姿勢だったのに対して、大企業は8.4ポイントの低下と大きく落ち込んだ。



(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

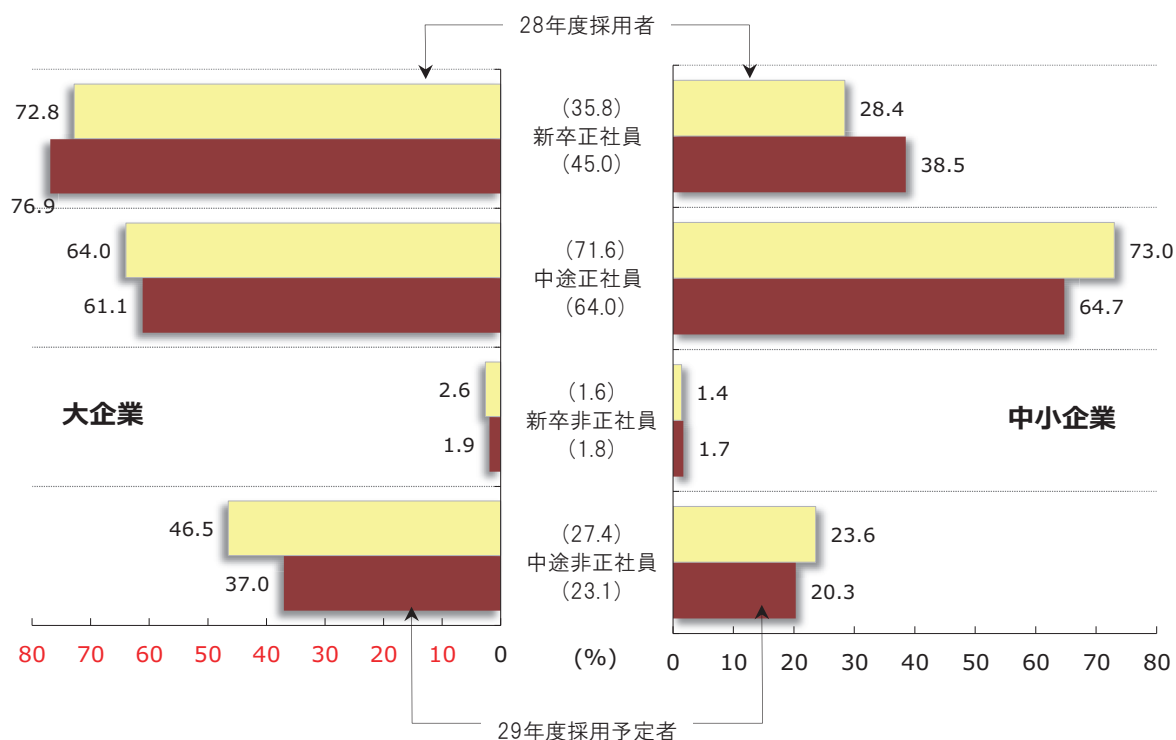
(3) 28年度および29年度の採用（予定）者の内訳

28年度の採用者の内訳をみると、全体では「中途正社員」が72%と最も多く、「新卒正社員」「中途非正社員」などが続く。業種別では、製造業・非製造業ともに28年度に比べて29年度は「中途正社員」「中途非正社員」の採用はやや控え目となる一方、「新卒正社員」の採用は前向きである。



(注) 選択肢の上下にあるカッコ内の数字は、それぞれ28年度採用・29年度採用予定における全体の%を表す。

規模別でみると、大企業では28年度・29年度ともに、「新卒正社員」の採用（または予定）が7割を超え、中小企業の30～40%前後と比べて採用姿勢は積極的である。ただし、29年度は28年度に比べて「中途非正社員」の採用が大幅に減少する予定である。中小企業では28年度は「中途正社員」の採用が7割を超え、「新卒正社員」は3割弱である。29年度は「中途正社員」が6割強に低下する一方、「新卒正社員」は4割弱に増え、正社員の「新卒」・「中途」の差が縮小する見通しである。



(注) 選択肢の上下にあるカッコ内の数字は、それぞれ28年度採用・29年度採用予定における全体の%を表す。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I										
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	23.8	42.6	33.5	-9.7	-8.0	-9.1	-17.8	-10.0	-2.0	24.2	43.1	32.7	-8.5	-8.4	-9.5	-10.9	-7.0	-5.3					
非製造業	15.9	43.6	40.5	-24.6	-24.9	-30.7	-14.3	-37.0	-23.4	15.6	47.0	37.5	-21.9	-18.7	-28.7	-17.2	-31.8	-30.5					
建設業	20.7	49.5	29.9	-9.2	-1.4	-21.3	0.0	-33.2	-10.4	19.3	48.9	31.8	-12.5	-0.1	-16.1	-4.6	-39.9	-27.0					
情報通信業	21.6	54.1	24.3	-2.7	-10.3	0.0	33.3	100.0	0.0	23.5	58.8	17.6	5.9	-3.7	50.0	33.3	100.0	0.0					
運輸業	18.0	47.5	34.5	-16.5	-39.1	-14.3	-6.2	-50.0	15.4	18.0	60.7	21.4	-3.4	-8.7	-14.3	-6.3	0.0	15.4					
卸売業	19.5	42.2	38.3	-18.8	-19.4	-25.0	-11.5	0.0	-20.0	18.6	45.9	35.5	-16.9	-17.7	-5.6	-20.0	33.4	-26.6					
小売業	11.5	34.3	54.2	-42.7	-42.6	-50.0	-40.0	-50.0	-34.8	10.2	40.8	48.9	-38.7	-35.6	-39.4	-44.1	-50.0	-39.1					
不動産業	6.2	65.6	28.1	-21.9	-22.0	-40.0	0.0	-66.6	-10.0	14.3	54.0	31.7	-17.4	-15.0	-80.0	20.0	-66.6	0.0					
飲食店・宿泊業	11.3	38.7	50.0	-38.7	-42.8	-55.5	22.2	-100.0	-62.5	17.0	32.1	50.9	-33.9	-25.8	-57.1	0.0	-100.0	-71.4					
サービス業	14.4	40.9	44.6	-30.2	-29.6	-20.7	-22.2	-45.5	-42.5	11.9	48.3	39.8	-27.9	-22.3	-38.0	-14.8	-27.3	-50.0					
大企業	27.2	41.6	31.2	-4.0	0.0	-20.0	-11.8	0.0	-25.0	28.1	49.6	22.3	5.8	8.1	11.1	-18.8	33.3	0.0					
中小企業	17.7	43.9	38.5	-20.8	-22.9	-24.2	-17.6	-26.4	-14.1	17.4	45.8	36.8	-19.4	-18.7	-24.9	-15.2	-24.6	-20.9					
合計	18.4	43.3	38.2	-19.8	-20.6	-25.6	-16.0	-26.3	-14.8	18.3	45.8	35.9	-17.6	-16.0	-24.1	-14.1	-21.9	-20.3					

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格の下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格の上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	21.3	1.6	29.5	6.6	40.2	5.7	2.5	11.5	33.7	14.7	35.0	4.3	29.4	11.0	1.2	7.4
非製造業	35.0	3.1	18.8	3.1	43.1	4.4	3.8	11.2	26.0	10.5	28.0	1.7	29.0	18.2	6.3	15.3
建設業	37.8	2.7	10.8	0.0	48.6	5.4	5.4	8.1	30.8	9.6	26.9	0.0	15.4	28.8	5.8	19.2
情報通信業	50.0	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	44.4
運輸業	36.4	18.2	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	10.5	31.6	26.3	10.5	36.8	10.5	0.0	15.8
卸売業	31.1	2.2	17.8	11.1	46.7	2.2	4.4	11.1	25.3	7.7	39.6	5.5	37.4	14.3	1.1	4.4
小売業	45.0	5.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0	33.3	8.8	30.4	0.0	23.5	21.6	11.8	18.6
不動産業	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	33.3	0.0	13.3	13.3	6.7	26.7
飲食店・宿泊業	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	10.0	36.7	23.3	0.0	40.0	16.7	6.7	3.3
サービス業	27.6	0.0	24.1	0.0	44.8	6.9	6.9	20.7	25.8	3.2	17.2	0.0	33.3	17.2	6.5	19.4
大企業	43.8	0.0	18.8	0.0	56.2	0.0	0.0	9.4	28.2	12.8	17.9	0.0	46.2	17.9	0.0	15.4
中小企業	26.9	2.9	24.1	5.3	40.0	5.7	3.7	11.4	28.5	11.7	31.0	2.7	28.4	15.9	4.8	12.6
合計	29.1	2.5	23.4	4.6	41.8	5.0	3.2	11.3	28.2	11.7	30.0	2.4	29.1	16.2	4.9	13.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I										
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	20.8	48.3	30.9	-10.1	-8.4	-14.0	-15.5	-6.6	-5.3	6.3	81.6	12.2	-5.9	-6.2	-16.0	-8.9	-3.4	3.3					
非製造業	13.3	47.8	38.9	-25.6	-25.6	-34.1	-14.3	-30.2	-27.5	9.5	75.5	14.9	-5.4	-4.0	-14.5	0.0	-15.9	-5.3					
建設業	18.7	52.7	28.6	-9.9	-1.4	-28.1	0.0	-26.7	0.0	9.9	77.9	12.2	-2.3	12.7	-6.4	-7.7	-40.0	0.0					
情報通信業	27.0	54.1	18.9	8.1	3.4	0.0	33.3	100.0	7.7	0.0	83.8	16.2	-16.2	-20.7	0.0	0.0	0.0	0.0					
運輸業	11.7	60.0	28.3	-16.6	-31.8	-14.3	-18.8	0.0	-26.6	8.9	82.1	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4					
卸売業	15.9	47.8	36.3	-20.4	-21.6	-20.0	-11.6	0.0	-47.9	15.3	75.8	8.9	6.4	6.5	-5.3	8.0	0.0	-4.7					
小売業	8.5	38.3	53.2	-44.7	-43.6	-50.0	-40.0	-50.0	0.0	11.8	68.2	20.0	-8.2	-6.1	-35.3	5.9	12.5	0.0					
不動産業	4.9	67.2	27.9	-23.0	-21.9	-60.0	0.0	-100.0	-62.5	3.8	81.1	15.1	-11.3	-14.3	0.0	20.0	-100.0	-25.0					
飲食店・宿泊業	8.3	38.3	53.3	-45.0	-47.0	-55.6	-11.1	-40.0	-46.9	12.5	66.1	21.4	-8.9	-12.5	0.0	11.1	0.0	-12.1					
サービス業	12.0	45.0	43.1	-31.1	-32.7	-28.6	-3.9	-6.6	-5.3	2.8	77.8	19.3	-16.5	-20.2	-14.8	-14.8	-3.4	3.3					
大企業	27.2	46.4	26.4	0.8	3.4	-10.0	0.0	0.0	-25.0	10.4	81.6	8.0	2.4	0.0	-10.0	11.8	33.3	0.0					
中小企業	14.6	48.6	36.8	-22.2	-24.2	-29.0	-17.2	-20.0	-17.8	8.2	77.5	14.2	-6.0	-5.1	-13.8	-5.5	-12.2	-2.3					
合計	15.7	48.0	36.3	-20.6	-21.2	-29.2	-14.9	-20.6	-18.4	8.5	77.5	14.0	-5.5	-4.5	-14.9	-4.3	-10.8	-1.8					

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断													
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)										
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	収	支	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	36.1	62.5	1.4	34.7	35.9	27.3	34.8	33.3	36.2	37.7	40.5	21.8	15.9	10.0	18.1	15.5	13.3	29.8					
非製造業	26.7	68.4	4.9	21.8	23.2	18.5	21.5	20.5	19.4	26.8	44.9	28.3	-1.5	1.8	-5.9	-2.7	-19.6	-4.3					
建設業	26.1	68.3	5.6	20.5	25.7	28.2	8.0	26.6	10.6	26.2	55.2	18.6	7.6	20.8	12.5	3.9	-26.7	-5.2					
情報通信業	9.7	87.1	3.2	6.5	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	43.2	21.6	13.5	10.4	-33.3	33.3	100.0	100.0					
運輸業	35.8	58.5	5.7	30.1	28.6	0.0	35.7	50.0	40.0	29.5	41.0	29.5	0.0	-4.3	14.3	0.0	0.0	0.0					
卸売業	35.1	62.4	2.5	32.6	33.1	11.8	36.0	0.0	57.1	34.5	45.0	20.5	14.0	14.7	10.5	19.3	0.0	6.7					
小売業	25.0	69.1	5.9	19.1	20.5	12.1	27.3	37.5	4.7	15.6	42.7	41.7	-26.1	-25.0	-39.4	-28.6	-12.5	-13.1					
不動産業	12.2	79.6	8.2	4.0	9.1	-25.0	20.0	-100.0	0.0	34.9	41.3	23.8	11.1	14.6	-40.0	20.0	-33.4	33.4					
飲食店・宿泊業	50.0	44.8	5.2	44.8	40.7	50.0	44.5	100.0	50.0	16.4	44.3	39.3	-22.9	-40.0	0.0	11.1	0.0	-12.5					
サービス業	15.2	79.2	5.6	9.6	7.8	22.2	0.0	9.1	12.9	27.0	40.8	32.2	-5.2	0.0	3.6	-11.1	-36.3	-15.6					
大企業	24.2	75.0	0.8	23.4	19.6	60.0	23.5	33.3	0.0	63.2	28.0	8.8	54.4	52.2	60.0	52.9	66.7	75.0					
中小企業	30.5	65.7	3.7	26.8	27.8	19.5	28.3	26.9	27.3	27.7	44.8	27.5	0.2	-1.4	-3.7	2.3	-10.3	8.9					
合計	29.9	66.4	3.7	26.2	26.7	20.7	28.1	25.6	26.5	30.4	43.5	26.2	4.2	3.9	0.0	6.0	-6.6	9.5					

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	20.4	48.3	31.3	-10.9	-12.4	-11.6	-12.3	-3.4	-7.6	46.2	35.9	17.9	28.3	29.5	25.5	22.9	30.0	33.7		
非製造業	12.5	49.6	38.0	-25.5	-24.1	-30.0	-25.2	-33.3	-24.7	37.1	37.5	25.3	11.8	20.7	1.4	-5.0	-13.3	9.6		
建設業	14.2	57.4	28.4	-14.2	-4.5	-24.3	-29.2	-20.0	-10.8	38.9	38.9	22.2	16.7	38.6	9.4	-8.0	6.7	2.6		
情報通信業	24.3	51.4	24.3	0.0	-6.9	-33.3	33.3	100.0	100.0	37.8	32.4	29.7	8.1	6.9	33.3	0.0	-100.0	100.0		
運輸業	11.5	55.7	32.8	-21.3	-26.1	-14.3	-31.3	0.0	-7.7	36.1	36.1	27.9	8.2	8.7	42.8	0.0	-50.0	7.7		
卸売業	15.8	51.0	33.2	-17.4	-18.5	-5.2	-19.2	0.0	-20.0	53.2	33.5	13.3	39.9	43.7	30.0	40.0	-40.0	33.3		
小売業	6.8	41.1	52.1	-45.3	-45.8	-54.5	-39.4	-62.5	-31.8	21.8	40.4	37.8	-16.0	-10.2	-32.4	-27.3	12.5	-10.0		
不動産業	8.2	63.9	27.9	-19.7	-17.9	-40.0	-20.0	-66.7	0.0	49.2	34.9	15.9	33.3	41.5	0.0	20.0	0.0	30.0		
飲食店・宿泊業	8.3	45.0	46.7	-38.4	-47.0	-37.5	11.1	-100.0	-50.0	11.7	35.0	53.3	-41.6	-48.5	-22.2	-55.6	0.0	-25.0		
サービス業	12.9	44.0	43.1	-30.2	-25.7	-24.1	-25.9	-45.4	-48.5	34.6	41.3	24.0	10.6	17.6	7.4	-8.0	-36.4	19.3		
大企業	26.0	43.1	30.9	-4.9	-3.5	-10.0	-17.6	0.0	25.0	66.7	30.9	2.4	64.3	67.9	55.6	41.1	100.0	50.0		
中小企業	14.1	50.1	35.9	-21.8	-22.8	-24.9	-20.6	-20.9	-18.0	38.0	37.5	24.5	13.5	17.6	5.4	6.3	-2.9	19.8		
合 計	15.1	49.2	35.8	-20.7	-21.0	-25.5	-19.0	-21.3	-17.8	40.1	37.0	22.9	17.2	23.0	7.2	8.7	4.0	19.5		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	7.2	52.4	40.3	33.1	32.4	43.2	33.3	37.9	28.4	
非製造業	5.8	51.5	42.7	36.9	35.4	42.8	44.3	33.3	32.1	
建設業	1.6	42.6	55.7	54.1	52.7	60.6	64.0	53.3	44.8	
情報通信業	2.7	29.7	67.5	64.8	69.0	33.3	100.0	0.0	0.0	
運輸業	6.7	41.7	51.7	45.0	17.4	85.7	50.0	100.0	58.4	
卸売業	7.4	64.3	28.3	20.9	20.4	22.3	30.8	0.0	14.3	
小売業	9.8	53.4	36.8	27.0	29.3	31.2	25.0	25.0	13.7	
不動産業	4.8	82.3	12.9	8.1	7.3	0.0	20.0	0.0	10.0	
飲食店・宿泊業	3.4	49.2	47.5	44.1	44.2	37.5	55.5	0.0	42.8	
サービス業	4.8	40.9	54.3	49.5	56.2	46.4	54.2	27.3	33.4	
大企業	4.0	36.8	59.2	55.2	54.6	60.0	47.0	83.4	50.0	
中小企業	6.3	53.4	40.4	34.1	32.5	41.4	37.6	31.3	29.9	
合 計	6.2	51.8	41.9	35.7	34.6	42.9	38.8	35.0	30.6	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	19.0	74.1	6.9	12.1	16.0	11.3	9.6	6.9	9.4	25.8	46.2	28.0	-2.2	0.5	4.5	-10.4	-0.1	0.0		
非製造業	12.1	77.3	10.6	1.5	4.1	0.0	0.0	-11.1	-2.2	20.3	45.9	33.7	-13.4	-12.7	-17.4	-9.1	-10.8	-17.7		
建設業	15.3	75.4	9.3	6.0	9.8	18.2	7.7	-20.0	-2.7	17.7	49.2	33.1	-15.4	-7.1	-25.0	-3.9	-20.0	-29.0		
情報通信業	21.6	67.6	10.8	10.8	6.9	33.3	33.3	0.0	0.0	18.9	51.4	29.7	-10.8	-13.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	11.5	72.1	16.4	-4.9	0.0	0.0	0.0	-100.0	-7.7	18.7	57.6	23.7	-5.0	-4.3	-16.7	-18.8	0.0	16.7		
卸売業	14.2	79.7	6.1	8.1	8.9	5.0	7.7	0.0	6.7	30.5	40.2	29.3	1.2	0.0	10.0	8.3	0.0	-6.7		
小売業	6.8	79.2	14.1	-7.3	-6.1	-3.1	-12.5	-12.5	-9.5	17.7	40.4	42.0	-24.3	-22.0	-32.4	-26.5	12.5	-31.8		
不動産業	6.3	93.7	0.0	6.3	7.3	0.0	0.0	50.0	0.0	12.5	59.4	28.1	-15.6	-17.1	0.0	-20.0	-33.3	-10.0		
飲食店・宿泊業	8.5	72.9	18.6	-10.1	-6.3	-22.2	-22.2	0.0	0.0	18.3	46.7	35.0	-16.7	-17.6	-22.2	-11.1	-100.0	0.0		
サービス業	12.9	74.2	12.9	0.0	3.6	-17.9	4.0	0.0	0.0	16.9	46.4	36.7	-19.8	-27.3	-13.8	0.0	-9.1	-19.4		
大企業	32.3	56.5	11.3	21.0	23.0	10.0	11.7	16.7	50.0	32.8	44.8	22.4	10.4	10.2	20.0	-11.8	50.0	25.0		
中小企業	12.8	78.1	9.1	3.7	5.5	2.4	4.3	-4.4	0.9	21.4	46.2	32.4	-11.0	-11.3	-12.6	-10.1	-8.8	-11.3		
合 計	14.4	76.3	9.4	5.0	7.2	2.7	4.7	-4.1	2.5	22.1	46.0	31.8	-9.7	-9.3	-12.1	-9.8	-6.6	-10.5		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	20.9	38.4	13.9	24.3	2.5
非製造業	11.7	34.2	17.8	32.3	3.9
建設業	11.2	35.8	18.4	31.3	3.4
情報通信業	10.8	51.4	13.5	18.9	5.4
運輸業	13.6	52.5	16.9	13.6	3.4
卸売業	12.7	28.3	12.7	40.6	5.7
小売業	6.6	30.8	22.7	36.9	3.0
不動産業	9.4	45.3	17.2	23.4	4.7
飲食店・宿泊業	15.0	25.0	20.0	38.3	1.7
サービス業	15.5	33.8	19.3	28.0	3.4
大企業	25.6	44.0	16.0	11.2	3.2
中小企業	13.8	35.1	16.5	31.1	3.5
合 計	14.8	35.8	16.4	29.5	3.5

(9-1) 特設項目：28年度の採用実績と採用者の属性

	28年度の採用実績				28年度の採用者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	23.8	28.9	8.1	39.2	39.6	71.2	2.1	25.7
非製造業	13.6	25.1	5.9	55.4	33.1	71.9	1.2	28.6
建設業	17.8	21.7	7.8	52.8	43.5	76.8	0.0	10.1
情報通信業	21.6	35.1	10.8	32.4	58.3	54.2	4.2	25.0
運輸業	11.9	44.1	13.6	30.5	11.4	91.4	0.0	22.9
卸売業	15.4	27.2	4.5	52.8	33.3	79.0	1.0	21.9
小売業	7.5	19.8	3.2	69.5	41.7	68.8	2.1	41.7
不動産業	6.5	22.6	1.6	69.4	12.5	68.8	0.0	25.0
飲食店・宿泊業	3.6	27.3	5.5	63.6	22.2	38.9	0.0	55.6
サービス業	17.2	23.4	6.7	52.6	27.8	65.6	2.2	42.2
大企業	29.3	55.3	11.4	4.1	72.8	64.0	2.6	46.5
中小企業	15.9	24.0	6.2	53.9	28.4	73.0	1.4	23.6
全体	17.0	26.5	6.7	49.9	35.8	71.6	1.6	27.4

(9-2) 特設項目：29年度の採用予定と採用予定者の属性

	29年度の採用予定					29年度の採用予定者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	19.7	24.5	6.0	36.4	13.5	52.9	60.3	1.6	21.8
非製造業	14.6	20.2	2.7	49.2	13.3	39.9	66.4	2.0	24.0
建設業	20.0	22.2	1.7	38.9	17.2	54.7	72.0	1.3	9.3
情報通信業	24.3	29.7	8.1	21.6	16.2	54.2	62.5	4.2	16.7
運輸業	17.2	36.2	5.2	25.9	15.5	15.2	78.8	0.0	33.3
卸売業	15.0	21.1	3.2	48.2	12.6	42.0	67.0	1.0	15.0
小売業	9.7	14.5	2.2	62.9	10.8	36.0	66.0	4.0	28.0
不動産業	8.1	14.5	0.0	67.7	9.7	23.1	61.5	0.0	30.8
飲食店・宿泊業	14.3	16.1	3.6	60.7	5.4	27.8	44.4	5.6	50.0
サービス業	13.6	18.9	2.4	50.0	15.0	37.3	62.7	2.4	37.3
大企業	23.8	59.0	5.7	6.6	4.9	76.9	61.1	1.9	37.0
中小企業	15.7	18.4	3.7	48.2	14.1	38.5	64.7	1.7	20.3
全体	16.3	21.6	3.8	44.8	13.4	45.0	64.0	1.8	23.1

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

	回	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	前回調査との比較	前回調査との見直しとの比較		
		平成24		25			26			27			28			29								
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3	
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-23.9	-22.0	-22.1	-13.0	-8.9	-5.4	5.8	-12.1	-12.9	-10.0	-14.0	-15.3	-6.9	-12.1	-13.0	-14.1	-16.2	-13.1	-6.3	6.8	▲4.8	
		非製造業	-24.9	-28.5	-24.6	-16.0	-16.7	8.0	-6.4	-28.3	-1.2	7.6	-22.0	-16.1	-17.9	-13.9	-15.6	-16.7	-22.2	-25.3	-18.9	-19.3	▲0.4	▲6.6
		合計	-24.7	-26.4	-23.0	-15.4	-14.1	-7.1	-1.9	-23.4	-18.6	-17.9	-15.1	-17.6	-11.6	-14.2	-15.1	-20.1	-22.2	-16.7	-14.8	1.8	▲5.8	
	b. 前期前	製造業	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.1	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-3.9	-9.7	5.8	▲1.8	
		非製造業	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-12.0	-24.6	▲12.6	▲5.6	
		合計	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.8	▲10.6	▲10.8	
	c. 前年	製造業	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	8.1	1.0	
		非製造業	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	1.0	1.0	
		合計	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	3.2	3.2	
	(2) 売上高(季調済)	製造業	-24.5	-22.4	-25.1	-14.1	-11.7	-8.5	3.2	-15.0	-14.7	-12.6	-14.3	-17.7	-10.5	-14.2	-13.2	-17.5	-17.7	-14.4	-7.2	7.2	▲1.3	
		非製造業	-25.9	-29.5	-24.7	-18.7	-16.7	-11.4	-9.2	-29.8	-25.1	-22.8	-18.1	-19.2	-15.0	-17.1	-20.1	-23.9	-25.5	-18.3	-19.6	▲1.3	▲1.3	
合計		-25.9	-29.5	-24.7	-18.7	-16.7	-11.4	-9.2	-29.8	-25.1	-22.8	-18.1	-19.2	-15.0	-17.1	-20.1	-23.9	-25.5	-18.3	-19.6	▲1.3	▲1.3		
(3) 製・商品単価	製造業	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	3.3	3.3		
	非製造業	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	1.2	1.2		
	合計	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	2.0	2.0		
(4) 原材料価格	製造業	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	15.1	15.1		
	非製造業	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	1.2	1.2		
	合計	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	6.0	6.0		
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-4.1	-3.0	-6.2	-2.0	1.4	5.8	10.5	10.2	5.9	6.1	8.3	5.0	11.7	7.7	9.5	6.0	9.0	10.8	15.1	4.3	4.3		
	非製造業	-13.7	-16.0	-11.7	-8.6	-7.0	-1.1	-1.4	-6.1	-8.9	-5.9	-1.2	0.8	2.3	1.4	-3.9	-3.5	-2.7	-1.1	-0.7	0.4	0.4		
	合計	-10.7	-11.7	-9.5	-6.3	-4.3	1.1	2.9	-0.6	-4.1	-2.0	2.4	2.2	5.3	3.3	1.3	-0.5	1.0	2.7	4.9	2.2	2.2		
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-25.0	-23.2	-27.0	-17.2	-14.3	-13.1	-6.3	-14.4	-18.8	-13.7	-14.7	-17.3	-11.9	-14.7	-12.8	-17.3	-17.8	-14.4	-8.5	5.9	5.9		
	非製造業	-27.0	-30.0	-25.3	-20.8	-18.9	-14.7	-11.7	-11.7	-29.0	-26.4	-23.3	-17.9	-20.2	-16.5	-15.9	-20.0	-22.5	-24.5	-20.1	-19.9	0.1	0.1	
	合計	-26.6	-27.3	-26.2	-19.5	-17.3	-14.2	-9.7	-24.2	-23.7	-20.1	-16.7	-19.5	-14.7	-15.5	-17.4	-21.0	-21.9	-18.1	-16.3	1.9	1.9		
(7) 資金繰り	製造業	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	2.5	2.5		
	非製造業	-4.8	-3.0	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	2.0	2.0		
	合計	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	▲1.3	▲1.3		
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	24.2	18.7	23.8	16.4	20.7	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	4.5	4.5		
	非製造業	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	27.9	22.3	26.6	22.2	28.1	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	6.5	6.5		
	合計	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	5.9	5.9		
	(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	-2.2	-2.6	2.0	0.7	1.6	3.3	2.6	5.3	5.2	4.9	5.6	3.2	3.6	3.0	3.3	6.8	4.2	7.1	7.4	0.3	0.3	
		非製造業	-5.4	-3.1	-1.9	-1.3	-1.8	-0.4	0.3	0.2	-0.2	-2.3	0.5	-0.7	2.1	1.5	-2.5	-0.3	-0.8	-0.5	-1.4	▲0.9	▲0.9	
		合計	-4.1	-2.9	-0.8	-0.7	-0.5	0.8	1.0	2.0	1.6	0.1	2.3	0.6	2.6	1.9	-0.3	2.2	0.6	2.1	1.7	▲0.5	▲0.5	
	(10) 設備投資	製造業	増加	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	2.2	2.2
			横ばい	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	36.5	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	38.4	8.5	8.5	
			減少	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	▲1.9	▲1.9
		非製造業	増加	9.9	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	12.4	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	▲3.2	▲3.2
			横ばい	28.5	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	33.0	30.3	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	6.3	6.3
減少			14.2	15.8	16.2	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	12.3	12.2	19.3	14.9	13.4	10.7	17.8	7.1	7.1	
合計		増加	42.4	42.4	36.3	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	34.7	41.0	31.7	34.8	37.9	39.5	30.4	38.1	37.5	42.6	32.3	▲10.3	▲10.3	
		横ばい	5.0	3.8	3.6	6.3	5.4	4.7	3.6	6.3	4.7	4.0	3.7	6.2	4.4	5.0	3.9	4.7	4.8	3.9	3.9	0.0	0.0	
		減少	28.4	25.6	26.7	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	30.4	31.5	28.9	34.2	31.9	30.8	26.4	21.7	24.4	25.2	25.6	0.4	0.4	
大企業		増加	35.1	41.9	38.0	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	43.7	39.2	42.2	37.6	42.2	41.9	47.1	49.2	51.9	42.5	44.0	1.5	1.5	
		横ばい	21.6	19.4	21.3	23.5	14.5	16.4	16.0	16.7	11.9	16.9	17.2	15.4	10.4	13.7	16.5	16.7	12.6	15.0	16.0	1.0	1.0	
	減少	10.4	12.4	12.0	8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	11.9	9.2	10.9	8.5	13.3	12.8	9.1	10.0	9.6	16.5	11.2	▲5.3	▲5.3		
中小企業	増加	4.5	0.8	2.0	5.3	2.9	4.3	1.7	2.9	2.2	3.1	0.8	4.3	2.2	0.9	0.8	2.5	1.5	0.8	3.2	2.4	2.4		
	横ばい	11.7	12.5	11.7	11.9	12.3	14.0	15.9	15.0	13.4	13.6	16.0	13.2	13.5	13.3	14.4	10.5	12.6	15.5	13.8	▲1.7	▲1.7		
	減少	27.9	26.4	30.6	30.5	30.5	30.8	34.9	31.5	32.6	26.9	33.5	33.7	33.2	31.6	33.1	33.0	33.1	27.4	35.1	7.7	7.7		
合計	増加	14.2	15.1	15.7	15.6	14.0	11.4	16.2	12.7	15.9	14.3	17.1	13.3	12.8	11.8	19.6	15.1	13.3	12.2	16.5	4.3	4.3		
	横ばい	41.6	42.1	38.5	35.8	38.1	39.9	29.7	34.6	33.7	41.4	30.0	34.0	35.9	38.2	29.1	35.9	35.6	40.8	31.1	▲9.7	▲9.7		
	減少	4.6	3.9	3.5	6.1	5.0	4.0	3.2	6.2	4.5	3.8	3.4	5.7	4.7	5.2	3.8	5.5	5.3	4.1	3.5	▲0.6	▲0.6		
(11) 来期の業況見通し(季調済)	製造業	13.0	13.4	13.0	13.2	13.5	15.1	17.2	15.6	14.8	15.2	17.1	14.9	15.2	14.8	15.4	11.3	13.6	16.3	14.8	▲1.5	▲1.5		
	非製造業	28.5	27.7	31.1	30.8	31.8	31.2	35.4	32.8	33.5	27.9	34.2	34.0	34.0	32.4	34.3	34.2	34.7	28.7	35.8	7.1	7.1		
	合計	14.8	15.6	16.5	16.4	14.0	12.0	16.0	13.1	15.5	14.5	17.1	13.5	12.5	11.9	19.4	15.2	13.2	12.5	16.4	3.9	3.9		
前年	製造業	39.1	39.7	35.9	33.6	35.7	37.7	28.3	32.7	31.8	38.6	28.4	32.0	33.8	36.1	27.4	34.0	33.5	38.8	29.5	▲9.3	▲9.3		
	非製造業	4.6	3.6	3.5	6.0	4.9	3.9	3.1	5.9	4.3	3.7	3.2	5.6	4.5	4.8	3.6	5.3	5.0	3.8	3.5	▲0.3	▲0.3		
	合計	-20.3	-22.7	-10.7	-11.6	-10.6	1.2	-15.8	-5.7	-8.3	-12.0	-7.5	-8.5	-11.0	-4.9	-14.6	-19.8	-15.9	-8.3	-11.5	3.3	3.3		

※「来期の業況見通し」のゴシック部分は、今期の業況判断との比較となっている。

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

29年1～3月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、百貨店が牽引し、前年を上回った。百貨店は、外国人旅行者への売上が好調であり、加えて、バレンタインやホワイトデーといった季節イベントをうまく取り込めたことで売上を伸ばした。一方スーパーは、食料品が健闘するものの、全体的な動きは低調であった。

家電大型専門店販売額は29年3月にプラスに転じ、また新車販売台数も引き続きプラスを維持しており、耐久消費財の需要が戻りつつある。

実質賃金指数（全国、事業所規模5人以上）は、エネルギー価格高騰等の影響もあり29年3月に2ヶ月ぶりに下落した。

月別概況

1月：（平年差）平均気温+0.2℃、降水量-26.2%

1月は百貨店の売上高が11ヶ月ぶりに対前年同月を上回り、百貨店、スーパーともにプラスとなった。

百貨店では、化粧品、コートやマフラー、菓子などが好調に推移した。円安に加え、春節が1月下旬（前年は2月上旬）にずれこんだ影響で、外国人旅行者への売上高が関西地域計では対前年同月比38%増となり、過去最高を更新した（日本銀行大阪支店）。

スーパーでは、週末の天候に恵まれず、衣料品や住居関連品では伸び悩んだが、野菜の相場高の影響で白菜や大根が伸長したほか、柑橘類やイチゴなどの果物も好調に推移した。

2月：（平年差）平均気温+0.0℃、降水量-27.1%

2月は、前年が閏年による営業日数減のほか、土曜1日減の影響があったものの、バレンタイン商戦が一定の盛り上がりを見せた。また、経済産業省と経済界が提唱する、月末の金曜日に午後3時までに仕事を終え、買い物や食事・旅行や趣味の時間を楽しむなど、日常よりも少し豊かな時間を過ごす「プレミアムフライデー」の取り組みが、全国的に初めて実施された。

百貨店では、化粧品や婦人服の春のトレンドを取り入れた衣料などが好調に推移し、加えてバレンタイン商戦も好調で菓子類が売上を伸ばした結果、売上は前年同月を上回った。

スーパーでは、食料品は、農産品を中心に比較的堅調に推移したが、衣料品・住居関連品の動きがやや低調で、売上は前年同月を下回った。

3月：（平年差）平均気温-0.2℃、降水量+1.9%

3月は、平均気温が昨年より低く推移したことによ

り、春物の動き出しが全般的に鈍かった。

百貨店では、春物衣料品が伸び悩む反面、国内富裕層消費や外国人旅行者への売上が好調であり、またホワイトデー商戦が牽引した菓子類が健闘し、売上は対前年同月を上回った。

スーパーでは、食料品が健闘し、いちごやじゃがいもといった農産品が伸長したほか、菓子類が好調に推移したが、衣料品や住居関連商品で春物が苦戦し、売上は対前年同月を下回った。

百貨店 A 社

3月の売上高の状況は、春物衣料の動き出しが鈍い一方で、ホワイトデーやひなまつりといった季節イベントに対する反応が好調であり、また化粧品販売も好調に推移した結果、前年同月を上回った。

紳士服：スーツや、カジュアルシャツ等では苦戦した。一方で、バッグで高価格帯の商品が好調に推移し、加えて、ワイシャツがギフト需要で伸長したことから、カテゴリ計では前年を上回った。

婦人服：ドレス、スプリングコート、カットソー等で苦戦したが、今年流行の花柄プリントのスカートが好調であり、スカートが前年を大きく上回った結果、カテゴリ計の売上は小幅の減少にとどまった。

子供服：ベビー・マタニティ向け商品は前年を上回ったものの、幼児向け商品や小学生向け商品が減少し、カテゴリ計では前年を下回った。

宝飾・時計：国内富裕層と外国人旅行者への販売が好調に推移し、ジュエリー・時計ともに前年を上回り、回復の動きが見られる。

服飾雑貨：アクセサリはやや低調な動きとなったが、財布がホワイトデー需要をうまくとりこめたことや、化粧品が国内外の顧客に支持されて大幅な伸びを示した結果、前年を上回った。

食料品：ホワイトデー商戦が奏功し、洋菓子が好調となり売上を牽引したほか、ひな祭の需要や行楽弁当が好評で惣菜も売上を伸ばし、全てのカテゴリで前年を上回った。

百貨店 B 社

3月の売上高の状況は、春物衣料品の動き出しが鈍い一方で、外国人旅行者への売上が好調に推移し、またホワイトデー需要も好調であったことから、前年同

月を上回った。

紳士服：紳士靴が健闘したものの若年層向けファッションやビジネス関連商品などで苦戦し、カテゴリー計では前年を下回った。

婦人服：高価格帯の商材が全体を牽引したものの、春物衣料品が全般的に苦戦した。

宝飾・時計・美術：時計は外国人旅行者への売上が縮小したことで前年同月を下回った。一方で、国内富裕層向けの催事は前年を上回り盛況で、国内富裕層の消費に堅調な動きが見られた。

服飾雑貨：化粧品に関しては、外国人旅行者への販売が引き続き好調であり、前年を大幅に上回り売上が牽引した。一方、アクセサリやハンドバッグ・婦人靴が苦戦した。

食料品：店舗間格差はあったが、ホワイトデーが好調に推移したことで、菓子カテゴリーを中心に売上が牽引したほか、惣菜が堅調に推移したため、カテゴリー計では前年を上回った。

スーパーC社

3月の売上高は前年を下回る結果となった。要因としては、客単価や買上点数は前年並みで推移している

ものの、昨年よりも平均気温が低いことにより衣料品と住居関連を中心に客数が減少した影響が大きい。

衣料品：催事期間の品揃え拡大効果により、トラベルバックが伸長した。また、店舗間格差はあったが、年に一度の大催事もほぼ昨年並みの実績で推移した。しかし、肌着・紳士カットソーや婦人ブラウスをはじめとする春物衣料品が苦戦し、カテゴリー計では前年同月の売上高を下回った。

食料品：農産では、あまおうや新じゃがの売込みが奏功し、いちごとじゃがいもが売上が牽引した。反面、相場安による単価ダウンの影響を受けたきゅうりやバナナが伸び悩んだ。水産では、売り場拡大に伴う焼き魚が伸長したが、依然として全体的に落ち込みが大きい。その他の部門では、袋スナックやチョコレートが好調に推移した一方で、桜の開花遅れにより弁当・おつまみ関連は苦戦した。

住居関連：花粉症対策商品の売込みが奏功し、空気清浄機・クリーナー・鼻炎薬が売上が伸ばした。一方で、外国人旅行者への特需があったベビー紙おむつは大幅に売上が落とした。学生に需要のある電子辞書が好調に推移し、また、男児用玩具も高単価品が好調であった。しかし、平均気温の低さから春物が全般苦戦し、カテゴリー計では前年を下回った。（山田 麻由）

大阪府の消費に関する経済指標

（単位：百万円、台、%）

		28年			29年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	145,089	152,223	196,546	154,082	134,751	148,367
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.7	1.1	0.8	▲ 0.2
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.2	▲ 0.1	0.4
うち百貨店	販売額	71,724	78,883	108,655	80,592	68,936	77,747
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.5	1.9	2.7	0.4
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.5	1.9	2.7	2.2
うちスーパー	販売額	73,366	73,340	87,891	73,940	65,816	70,620
	(前年同月比、全店ベース)	1.6	2.1	0.2	0.2	▲ 1.2	▲ 0.8
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.5	0.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.6
コンビニエンスストア	販売額(全店ベース)	66,651	62,542	67,071	60,980	57,338	65,295
販売額及び店舗増減	(前年同月比、全店販売額)	5.8	6.0	4.9	4.5	2.2	4.4
	店舗数(前年同月比)	4.4	4.1	4.1	3.7	4.1	3.8
乗用車新車販売	台数	16,716	18,384	17,209	18,227	21,996	28,255
	(前年同月比)	▲ 0.1	10.9	10.3	8.0	13.2	10.9
家電大型専門店販売	(前年同月比)	▲ 1.3	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.4	8.4

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(財)日本自動車販売協会連合会、(財)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（平成29年1～3月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断D Iは-16.6（前期差3.4ポイント増）で、近畿よりも0.9ポイント低く、全国より0.4ポイント高い。製造業は-9.8（前期差6.7ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも0.2ポイント低く、全国より3.2ポイント高い。非製造業は-19.7（前期差1.5ポイント増）で、D Iの水準は、近畿より1.7ポイント低く、全国より1.3ポイント低い。

今期の全国の業況判断D Iは、全産業で2期ぶりに上昇したが、判断は「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」と据え置かれた。近畿は、全産業と製造業が2期連続で上昇、非製造業が3期連続で上昇し、全国と同様の判断で、前期の判断で据え置かれた。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業でプラスの水準にある業種は、パルプ・紙・紙加工品と鉄鋼・非鉄金属である。前期差で上昇した業種は、木材・木製品、家具・装備品、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、機械器具、輸送用機械器具の計7業種で、低下した業種は、食料品、繊維工業、パルプ・

紙・紙加工品、印刷、化学、電気・情報通信機械・電子部品、その他の製造業の計7業種である。非製造業でプラスの水準にある業種はない。前期差で上昇した業種は、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、対個人サービス業の4業種で、低下した業種は、建設業、対事業所サービス業、情報通信・広告業の計3業種である。

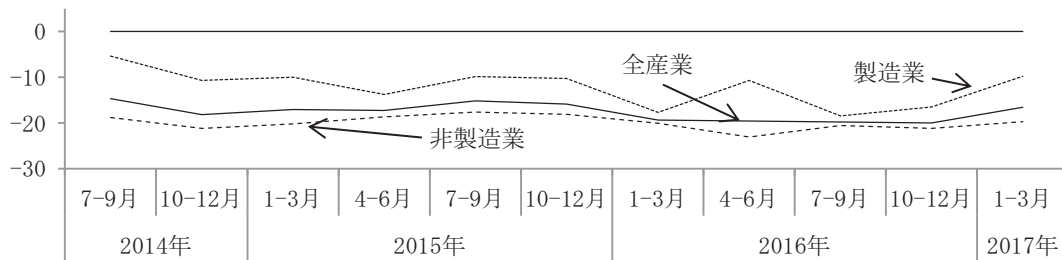
経営上の問題点は、全業種に共通して「需要の停滞」がみられたほか、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業やサービス業では「従業員の確保難」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争の激化」などが大きな課題となった。

表1 1～3月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-17.0 (1.7)	-15.7 (1.4)	-16.6 (3.4)
製造業	-13.0 (2.5)	-9.6 (2.6)	-9.8 (6.7)
非製造業	-18.4 (1.2)	-18.0 (0.8)	-19.7 (1.5)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
（注）D Iは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第147回中小企業景況調査（2017年1-3月期）」。

表2 1～3月期の全国における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（％）		
製造業	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	26.8 (27.7)	12.3 (11.6)	10.2 (13.3)
建設業	官公需要の停滞	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	17.9 (18.2)	17.9 (16.1)	11.3 (12.3)
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
	34.8 (35.9)	10.6 (8.7)	7.6 (—)
小売業	需要の停滞	大・中型店の進出による競争激化	消費者ニーズの変化への対応
	18.2 (17.5)	17.3 (17.0)	15.8 (16.0)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	19.7 (19.4)	16.3 (15.8)	12.4 (9.0)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる29年1～3月期の大阪府内の中小企業の景況

	鍛工品製造業	広告業	婦人服製造業	食品卸売業
業種・業界の特徴	26年の事業所数(54)、従業員数(871人)、製造品出荷額等(236億8,444万円)の対全国比は、それぞれ、16.3%、6.8%、5.4%である。事業所数は、全国1位で多い。	27年の事業所数(970)、従業員数(13,106人)、年間売上高(854,379百万円)の対全国比は、それぞれ10.6%、10.9%、10.9%で、東京に次いで業界の規模が大きい。	26年の事業所数(60)、従業員数(903人)、製造品出荷額等(7,560百万円)の対全国比は、それぞれ3.6%、3.2%、4.6%である。25年の数値より減少している。	26年の飲食料品卸売業の事業所数(5,280)、従業員数(64,793人)、年間商品販売額(4,998,663百万円)の対全国比は、それぞれ8.2%、9.9%、8.1%である。
概況	受注が低迷した27年に対し、28年は、力強さはないものの持ち直し傾向の動きがみられ、29年も同様の傾向で推移する見通しである。	売上や利益は、大手企業は好調で、中小企業は横ばいで推移した。大手企業は、本社機能の移転などにより、受注は減少している。	28年は年間を通じて全般に低調に推移する中で、秋冬物の一部に動きがみられたが、29年に入って以降は、厳しい傾向が続いている。	食料品全般の物価が上昇し消費者の節約志向が続いたため、販売数量は減少したが、イベントやハレの日の需要は好調であった。
売上高、売上単価	28年の夏以降、建設機械部品や自動車部品など輸出入の需要に回復傾向がみられるものの、製品毎の限定的な動きにとどまった。	27年の4媒体(新聞、雑誌、ラジオ、テレビ)の売上は、対前年比75.6%と減少し、インターネット広告の売上は、対前年比98%であった。	ヒット商品は限定的で低価格志向が続いた。デザインや機能性など付加価値向上の一方、価格上昇、売上増、利益確保は困難である。	販売単価が上昇し売上高は増加基調で推移したが、原材料高騰の影響と消費者の節約志向により、販売数量は厳しい状況が続いた。
原材料・仕入価格	27年秋以降、鋼材の価格が上昇傾向にある。エネルギーコストのうち、ガス代が上昇した一方、電気代を抑制できた企業がみられた。	伸長するインターネット広告などデジタル分野の制作に手間がかか一方、電子送稿により、電子媒体の取次ぎの手間も減っている。	生産の一部に国内回帰の動きがみられるものの、受注不安定な状況が続いているため、設備投資が遅れ、製造体制に課題がみられた。	日照不足や台風等で、青果、国産牛肉、乳製品等が値上がりし、冷食、レトルト、インスタントの食品も原材料高騰の影響を受けた。
設備投資	生産能力維持のための更新にとどめる企業が多いが、炬のバーナーを省エネタイプに替えるなど、省エネ対応の投資に積極的である。	規模によらず、独立などによる離職率が高いため、人材を定期的に採用している。賞与を出す企業や、社員の減少に伴い、給与のベースアップをした企業もみられた。	年齢構成の見直しや生産体制の維持に向けた採用では、市場全体の求人増の進展と若年者の定着率の低下傾向などから、十分に人材を確保できていない企業も少ない。	冷蔵庫、冷凍庫、オーブンケース、冷房設備などの商品保管関係に加えて、LED照明などの光熱費対策の投資が積極的に行われている。
雇用、賃金	退職者の補充程度の採用にとどめる企業が多いが、採用は困難化している。機械化は人材育成を必要とするため、人材不足で引合いに対応できないケースもみられる。	取引条件の変化はみられない。	年増の傾向などから、十分に人材を確保できている企業も少ない。	パート等の人材の確保が困難化しているほか、最低賃金の上昇等による固定費の増加がみられた。人材不足のため、早朝の営業を取り止める企業などもみられた。
資金繰り	取引条件の変化はみられない。	デジタル化に伴う変化の中、人件費負担の軽減に向けて、社員の業務の外注化や安定的な受注が見込める業務を若手に任せるなどの効率化に取り組み企業がみられる。	円安などで調達コストの上昇が進み、利益確保に苦慮する企業が多い。また、円安や現地労働者の賃金上昇などにより、海外、特に中国からの輸入は減少傾向にある。	消費者の節約志向の影響を受け、低価格帯の商品を提供する一方、ブランド力や品質、鮮度等を高めた直ごろ感のある商品を提供する二極的な販売戦略がみられる。
為替相場の影響、その他の影響など	海外の現地生産化の進展や国内受注量の伸びが見込みにくい状況の中で、ロボットメーカーからの受注に期待をする企業もみられた。	インターネット広告などのデジタル分野で企業間の競争が激化し、広告の対象のローカル化や個人化への対応が課題になっている。	26年の消費増税後、需要回復の動きが見えない中で、新商品開発や新たな取引先の開拓、web通販の取組を推進する動きがみられる。	経営環境が厳しく、経営者の代替わりを機に、他の業態への転換・廃業がみられる。設備投資や人件費等の負担が大きくなっている。

鍛工品製造業

海外現地生産の進展、輸出向け産業機械・土木建設機械用部品の受注低迷などにより、全国的には27年は対前年比減となったが、28年後半からやや持ち直してきている。しかし、回復の力強さはあまり感じられておらず、今後の見通しについても28年よりは良いとする業者でも大幅な回復は期待薄とみている。

業界概要

鉄等の金属素材を打撃・加圧して、素材の内部組織を緻密化、均質化、強靱化し、所定の寸法形状に成形加工する製法を鍛造と言う。そして鍛造で作られる鍛工品は、強い圧力や衝撃のかかる軸類等の機械部品に使用されている。

鍛造は、素材の金属を加工時に加熱するか否かで熱間鍛造と冷間鍛造に分類される。熱間鍛造は炉で加熱後、加工する製法で、冷間鍛造は常温のまま加工する製法である。28年の生産量（重量ベース）では、全体の95.1%を熱間鍛造が占める（経済産業省『生産動態統計』従業者4人以上の事業所）。

さらに加工法により、型鍛造、自由鍛造、ロール鍛造（リングロール）に分類できる。型鍛造は上下一組の金型内に素材を入れて圧縮加工するもので、寸法精度の高い製品を効率良く製造できる。自由鍛造は上下の金敷間で各種治具・工具を用いて、局部を打撃・加圧するもので、大型品や多品種小ロット品の製造に適する。ロール鍛造（リングロール）は複数のロールの間でリング状の半製品を成形していくもので、特殊形状の加工に適する。28年の鉄系の熱間鍛造品の生産量における型鍛造品、自由鍛造品、ロール鍛造品の占める割合は重量ベースで84.0%、5.1%、10.9%であり、型鍛造品の占める割合が大きい（経済産業省『生産動態統計』従業者4人以上の事業所）。

大阪の地位

26年における大阪府内の鍛工品製造業の事業所数は54、従業者数は871人、製造品出荷額等は236億8,444万円で、対全国比はそれぞれ16.3%、6.8%、5.4%である（大阪府『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』、従業者4人以上の事業所）。

28年の鍛工品の用途別生産量の割合を全国で見ると、重量ベースで自動車用が全体の約4分の3を占めている（経済産業省『生産動態統計』従業者4人以上の事業所）が、近畿地域では自動車用の割合が最も高いものの、建

設機械、農業機械などの産業機械・土木建設機械用の割合も高い。近畿圏に本社を置く企業を中心に構成される近畿鍛工品事業協同組合の加盟企業（41社）の用途別生産量（重量ベース）の割合をみると、28年において、自動車用は42.8%にとどまり、産業機械・土木建設機械用が32.4%、輸送機械用1.1%、その他用23.6%となっており、自動車以外にも幅広い用途向けに生産が行われている。

鍛工品を産出する事業所数で見ると、26年に大阪府は全国第1位であるが、出荷金額では第1位の愛知県が対全国比23.1%で突出しており、大阪府は滋賀県、兵庫県をも下回り、4.2%にとどまっている（経済産業省『工業統計表（品目編）』従業者4人以上の事業所）。

27年後半から持ち直しも、回復感は弱い

リーマン・ショック（20年9月）による景気後退の影響で、21年の生産量は大きく落ち込んだが、22年に回復した後は、全国ではほぼ横ばいで推移してきた。しかし、27年には重量ベースで対前年比4.6%減となった。この減少は、中国、ロシアなどへの輸出向け土木・建設機械用が大きく減少した要因が大きい。

前述のように、土木・建設機械向けの多い近畿鍛工品事業協同組合のデータでは、同機械向けは27年2月から対前年同月比マイナスが続いていたが、28年8月に18か月ぶりにプラスとなった。しかし、景気回復に力強さは感じられないとする企業が多い。

ある企業は、東南アジア向けの農業機械の輸出が止まり、需要が伸び悩んでいたが、28年夏以降回復基調にあり、28年の生産は対前年増となった。その要因は、中国向け建設機械部品など輸出用の需要が回復してきたことにある。しかし、国内向けの需要は依然落ち込んでおり、回復感は弱い。

別のある企業では、28年後半に下げ止まりはしたものの、建設機械用の受注は止まったままであるなど、景気上向きの実感はなく、受注量の落ち込みが止まっただけの感じという。同社では、自由鍛造の受注が、船舶関係などの大型部品の受注減により、リーマンショック前の時期に比べて10分の1にまで減少している。そのため、自由鍛造の機械が週に数日しか稼働しておらず、こうして稼働率が低くなるとかえって炉などの痛みが激しくなり、メンテナンスの負荷が大きくなっているという。さらに、型鍛造の小型部品は、得意先が在庫削減を進めているため、短納期化が進んでいる。

また、自動車部品がメインである企業は北米向け、中国向けが増えて、忙しくなっている。しかし、自動

車でも、乗用車用は改善しているが、トラック用は改善がみられない状況である。

鋼材やガスのコストは上昇傾向

製造コストの半分程度を占めると言われる原材料については、素材である鋼材の価格が27年秋から上昇傾向にある。また、エネルギーコストのうち、ガス代も27年末から上昇傾向にあり、ある企業では27年11月から28年2月にかけて14%上がったという。得意先からの値下げ要求もある中で、受注量が伸びず、こうしたコスト上昇分が製品価格に転嫁できなければ、収益性の悪化は避けられない。

もうひとつのエネルギーコストの電気代は、電力自由化に伴い、電力購入の契約先を替えることにより、8%ほどの抑制につながった企業もみられる。

取引条件などには特に変化なし

取引条件面では、売掛金の回収期間や受取手形のサイトなどには変化がなく、資金繰り面については変わらないとする企業が多い。

設備投資は生産能力維持・省エネ対応が中心

設備投資は生産能力維持のための更新にとどめているが、炉のバーナーを省エネタイプに替えるなど、省エネに積極的に取り組む企業が多い。

また、ある企業では、ここ数年、ものづくりや省エネ関係の補助金を活用して設備投資を行い、生産効率やエネルギー効率を向上させたという。

高まる人材の確保・育成の重要性

採用は退職者の補充程度にとどめている企業が多いが、採用が難しくなっており、若手の求人をして、応募が少ないという企業もある。

鍛造は最新鋭の機械を導入すれば、すぐに生産性が上がるものではなく、機械を使いこなす人材の果たす役割が大きい。このため、辛抱強く人材を育成していくことが重要となっている。ある企業では、機械があってもそれをきちんと使いこなせる人材が不足しているため、仕事の引合いが来ても断わらざるをえない状況であり、育成が急務となっている。

こうした中で近畿鍛造品事業協同組合では、中堅の現場のリーダークラスを対象とした「鍛造技術者のための即戦力講座」や設備保全の研修会を開講するなどして、企業の人材育成を支援している。

今後の見通し

ある企業では、29年の生産量は28年より微増と予想している。しかし、海外の現地生産化の進展などから、大きな伸びは見込めないとしている。こうした中で同社は

仕入先や販売先の見直しを進めつつ、身の丈にあった利益を出すよう努めている。

29年4月から30年3月までの生産計画について「最低でも微増」と見込む企業がある一方で、別のある企業では、現在東京オリンピックの関係の建築用金物や、設備に取り付けられた部品の交換用の補用品の受注は出てきているものの、量は少なく、景気回復の勢いが感じられず、今後も楽観できないとみている。

こうした中で、需要が増えてきており、今後量産化が進めば、切削部品の鍛造品化も考えられるロボットのメーカーからの受注を期待する企業もみられる。

(須永 努)

表1 主要府県別の鍛造品産出事業所数と出荷金額

	産出事業所数		出荷金額	
	実数 (か所)	対全国比 (%)	実数 (百万円)	対全国比 (%)
茨城県	12	4.1	25,938	5.3
群馬県	8	2.7	43,269	8.8
新潟県	24	8.2	32,545	6.7
岐阜県	6	2.1	42,381	8.7
愛知県	39	13.4	112,788	23.1
滋賀県	5	1.7	37,883	7.7
大阪府	46	15.8	20,406	4.2
兵庫県	26	8.9	36,642	7.5
全 国	292	100.0	488,922	100.0

資料：経済産業省『平成26年工業統計表（品目編）』より作成

(注) 従業者4人以上の事業所。

表2 鍛造品生産高の推移（全国）

	重量 (トン)	対前年同期比 (%)	金額 (百万円)	対前年同期比 (%)
	平成24年	2,182,584	-0.2	566,391
平成25年	2,206,333	1.1	566,454	0.0
平成26年	2,244,939	1.7	584,141	3.1
平成27年	2,142,523	-4.6	576,883	-1.2
平成28年	2,214,426	3.4	584,801	1.4
平成28年				
1～3月	544,091	0.9	143,109	-1.4
4～6月	538,686	2.8	142,429	0.4
7～9月	549,533	3.9	145,726	2.2
10～12月	582,116	5.8	153,538	4.3
7月	188,993	-1.1	51,497	-2.5
8月	164,321	8.5	41,176	6.1
9月	196,219	5.3	49,918	3.8
10月	194,985	3.3	50,641	1.2
11月	200,721	7.1	49,892	6.2
12月	186,410	7.1	46,731	5.6
平成29年				
1月	176,477	4.1	46,994	5.2

資料：経済産業省『生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編』『生産動態統計月報』

(注) 従業者20人以上の事業所。

※鍛造品製造業の前回の調査時期は、平成24年10～12月期

広告業

足もとの売上・利益は、大手は好調、中小は横ばいである。インターネット広告などのデジタル分野が急成長している。大阪においては、クライアントである大手企業の不調や、企業合併等に伴う東京への本社機能の一本化などによって、大手クライアントからの受注は減少しているという。

業界の概要

広告業界は、経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」を参考にすると、①広告代理業など、依頼人のために、広告に係る企画立案、マーケティング、コンテンツの作成、広告媒体の選択等、総合的なサービスを提供する事業所、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネットその他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する業務②看板、広告塔など、屋外において広告物の表示を行う業務③フリーペーパー、ミニコミ紙など、自ら広告媒体を発行し、広告収入を得る業務④折込広告、ダイレクトメールなどの業務、といった大まかに分けて4分野の業務を行う業界である。また、業務種類は、①マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）広告②交通広告③インターネット広告④屋外広告⑤折込・ダイレクトメール⑥SP（セールスプロモーション）・PR（企業の文化イベント企画などのパブリックリレーションズ）・催事（イベント）企画（企業イメージ向上や販売促進のために実施する催事）⑦その他（電話帳広告など）、などに分類される。

大手広告代理店は、新聞広告の取り扱いを起源とする。一般に、広告会社の売上は3月が最も多いが、海外に関わる場合は年末に翌年の案件が決まる。一般に広告業は、owned media（自前のメディア）、paid media（お金を払うメディア：新聞広告など）、earned media（SNSなど、話題提供）という3つのマーケティングのアプローチがあるという。

広告業の業界構造を従業者規模別に見ると、従業者数9人以下で全体の約74%を占めることから、小規模事業所が多い（経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」。以下同じ。）。一方、年間売上高は、従業者数100人以上で約58%と、大規模事業所で全体の過半を占める。

大阪の地位

都道府県別事業所数を見ると、全国9,193事業所のうち、29.7%が東京都、10.6%が大阪府、6.8%が愛知県、5.1%が福岡県、4.0%が神奈川県で、これらの都市合計

で56.2%と過半を超えており、大都市立地型の産業である。また、従業者数は、全国では119,850人で、東京都が48.9%を占めており、大阪府が10.9%、愛知県が6.5%と続いており、東京に集中している。年間売上高は約8.1兆円であり、その内東京都が64.9%を占め、大阪府が10.9%と続くが、さらに東京への集中傾向が見られる。

大阪における広告会社の立地は、北区、西区、中央区あたりに多い。長期的に見れば、大阪においては、クライアントである大手企業の不調や、企業合併等に伴う東京への本社機能の一本化などによって、大手クライアントからの受注は減少しているという。一方で、東京において成長しているのは、外資系も含むデジタル系の新規サービス・ゲーム・クライアントである。東京と大阪を比べると、映像系のCMの場合、受注単価は2倍以上の開きがあるケースもあるという。福岡も近年伸びは大きく、通販会社やデジタル・コンテンツの拠点となっているためである。

業界全体の動向

従来はマスコミ4媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）がメイン・クライアントであったが、ここ最近急激に伸びているのがインターネット広告などのデジタル分野である。表1を見ると、マスコミ4媒体の売上は大幅な減少傾向にあり、特に大阪府は平成27年において、75.6%とかなり大幅に減少している。インターネット広告は、全国で、対前年比128.1%（平成26年）、同110.2%（27年）と伸びている。平成27年においては、大阪府のインターネット広告は、対前年比98%とあまり振るわない中、東京都は同108.5%と伸びている。表2を見ると、平成27年において4媒体計の大阪府のシェアは12.4%で、東京都66.7%である。一方、インターネット広告は大阪、同4.6%のところ、東京、同87.3%と東京にかなりの程度集中している。

ただし、このデジタル分野の広告制作は、かなり手間がかかるという。また最近では、製造業などをはじめとするB to B関連企業の広告も増えている。採用などを意識した企業イメージ向上のためである。さらには、エネルギー自由化の関連分野やゲーム関連なども成長分野である。一方、自動車の広告は、円高によって減少したという。

テレビ、ラジオの広告は、従来はDVDなどの電子媒体に記録させ、クライアントに持ち込んでいたが、今年の4月より、電子送稿という、広告物をオンラインで送るシステムが業界に導入された。ただし、欧米では電子送稿は早期に導入されており、日本における導入は遅れている。テレビや新聞などの広告媒体と広告代理店との取次ぎなどを行う小規模なプロダクションが大阪にも多くあったが、次第に減ってきたという。電子送稿の導入に

よって、さらなる減少が見込まれる。

売上・利益は、大手は好調、中小は横ばい

大手の売上は好調であり、利益も好調である。中堅のある企業では、大手クライアントの不調により、ここ数年は不調である。中小規模ではクライアントである大手企業からのWEB制作やサイト運営などを定期的に受注することで、安定的な売り上げを確保している企業もある。こうしたWEBに関する受注は利益率が高いという。ただしこの企業では、大手からの受注が1-3月期は不調であったという。一方で、フリーペーパーなどを主に受注する企業では、買い取った広告枠を集められずに在庫となってしまうため、1-3月期の売上は横ばいで、利益が少し悪かったケースもある。

採用は好調

大手における採用は増加しているという。中堅規模の企業では、採用はコンスタントに行っており、中小規模の企業でも昨年度、新卒のデザイナーを採用したケースや、今年度、営業職で新卒を採用したケース、また、昨年度、制作で新卒を採用したケースなどがある。この業界は独立などでの離職率が高いため、定期的に採用しているという。

賞与は出せていない企業もあるが、順調に利益を出している企業は、賞与も出している。社員が減ったため、給与はベースアップしたというケースもあった。

効率化への取り組み

どこもコストの大半は人件費である。社員の業務の外注を進めるなど、効率化を図っているケースや、安定的に受注が見込める業務を若手に任せるなど、効率化に取り組んでいる。ある中小事業者では、残業を極力ゼロに抑えるという取り組みも行っている。

新たな取り組み

地域を限定し、地域の飲食店の情報などを載せたミニコミ紙を発行するという取り組みも聞かれた。また、広告のみでなく、販売促進やマーケティング分析を行い、クライアントに提案するなど、総合的なサービスを提供する動きも見られる。

今後の見通し

急成長するインターネット広告などのデジタル分野は、大手広告代理店においても、熾烈な争奪戦の様相を呈している。さらに、この分野に参入している、急成長する若い会社の台頭もあり、各社においてどのようなポジションを取るかが今後を左右するという。また、IoT（インターネット・オブ・シングス。様々な「モノ（物）」がインターネットにつながることは、広告業界がどのように関わるか、未だ見えていない所も多く、今後、ターニングポイントになるという。また、広告の対象はマスからローカルまたは個人に変わってきており、細かいセグメントごとの対応が必要となる。

(福井 紳也)

※広告業の前回の調査時期は、平成24年7～9月期

表1 広告業の媒体別年間売上高

(単位：億円、%)

	計		4媒体計				広告	その他
			新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告		
全国	平成21年	92,770	38,039	9,441	5,324	21,729	1,545	47,939 (0.0)
	22年	83,276 (89.8)	33,078 (87.0)	7,862 (83.3)	4,208 (79.0)	19,766 (91.0)	1,242 (80.4)	43,437 (90.6)
	25年	89,289	36,120	8,800	4,232	21,817	1,270	46,488 (107.0)
	26年	80,555 (90.2)	32,179 (89.1)	7,467 (84.8)	2,865 (67.7)	20,743 (95.1)	1,104 (87.0)	39,820 (85.7)
	27年	78,883 (97.9)	29,548 (91.8)	6,516 (87.3)	2,693 (94.0)	19,335 (93.2)	1,004 (90.9)	39,907 (100.2)
東京	平成21年	57,582	25,715	5,430	4,046	15,403	836	26,331 (0.0)
	22年	51,975 (90.3)	22,257 (86.6)	4,534 (83.5)	3,095 (76.5)	14,009 (91.0)	619 (74.1)	24,433 (92.8)
	25年	54,364	23,266	4,784	2,876	15,046	559	25,530 (104.5)
	26年	50,459 (92.8)	21,007 (90.3)	4,039 (84.4)	2,013 (70.0)	14,399 (95.7)	556 (99.4)	21,866 (85.6)
	27年	51,550 (102.2)	19,702 (93.8)	3,681 (91.1)	1,742 (86.5)	13,785 (95.7)	493 (88.8)	23,614 (108.0)
大阪	平成21年	11,437	5,343	1,317	474	3,349	203	5,538 (0.0)
	22年	10,191 (89.1)	4,596 (86.0)	957 (72.6)	450 (95.0)	3,032 (90.5)	157 (77.5)	4,767 (86.1)
	25年	11,551	5,153	989	577	3,368	219	5,971 (125.3)
	26年	9,545 (82.6)	4,826 (93.7)	976 (98.7)	310 (53.7)	3,364 (99.9)	176 (80.1)	4,275 (71.6)
	27年	8,544 (89.5)	3,650 (75.6)	786 (80.5)	327 (105.4)	2,436 (72.4)	102 (58.1)	4,459 (104.3)

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」。

注1：()内は対前年比。注2：その他は、交通広告、屋外広告、折込み・ダイレクトメール、SP・PR・催事企画、左記以外のその他。

表2 主要都市別、広告業の媒体別年間売上高シェア (平成27年)

(単位：%)

	計	4媒体計	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	インターネット広告	その他
東京	65.3	66.7	56.5	64.7	71.3	49.1	87.3	59.2
神奈川	1.0	0.4	0.6	0.6	0.3	0.3	1.1	1.5
愛知	4.6	3.7	3.6	7.1	3.3	3.6	2.4	5.7
大阪	10.8	12.4	12.1	12.1	12.6	10.2	4.6	11.2
福岡	3.0	4.3	5.0	1.9	4.1	9.5	1.8	2.4

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」。

婦人服製造業

婦人服業界は、平成28年は年間を通じて全般に低調に推移したが、秋冬物には一部動きがみられた。しかし、29年に入っても厳しいトレンドが続いている。国内生産は、一部に国内回帰の動きも見られ、比較的堅調に推移しているが、各社の製造体制に課題があり、需要に対応できている企業は限定的である。また、円安などにより調達コストの上昇が進む一方で、市場の低価格志向は継続しており、利益の確保が課題となっている。

受注は低調

婦人服業界は、平成26年の消費増税後は厳しい状況が続いており、特に27年秋冬は暖冬により外衣を中心に不調となった。28年の春夏、秋冬ともに明確なヒット商品がない中で、大手アパレルにブランド整理の動きもみられるなど、業界全体としては低調な状態となっている。ただし、28年秋冬は台風などの天候不順はあったものの、前年の反動もあり、一部コートなどの重衣料に動きがみられた。一方、インバウンド需要については、来日観光客数は伸びているものの、従来からファッション業界への影響は少なく、現状でもプラスの影響はあまり聞かれなかった。

商品別では、特定のヒット商品はみられないものの、スポーツ・アウトドア衣料のほか、ストレッチやイージーケア商品、値ごろ感のある商品、着まわしのきく商品など、新たな市場ニーズに合致した商品開発に成功した企業では、堅調な動きも見られた。

販路別では、百貨店や量販店などは、ここ数年厳しい状況が続いているが、ファッションビルや専門店の中には好調に推移している店舗もみられた。また近年、各社のweb通販への取組が本格化しており、販売実績を伸ばしている企業も多く、今後の販路として存在感が増している。

国内生産は二極化

婦人服の輸入は高いレベルで継続しているが、近年は円安や現地労働者の賃金上昇などによるコスト増加などがあって、頭打ち傾向も見られ、金額面では前年比減少に転じている（日本関税協会『日本貿易月報』）。特に中国からの輸入は減少傾向が続いており、金額面では3年連続の減少となっている。

一方で、国内生産については、J∞ QUALITYの浸透などもあって、需要は増加しており、縫製事業者などでも需要期の受注は確保できている企業が多い。特に、フレキシブルな受注対応や、コスト対応を進めている企業などでは受注が好調な企業もみられる。しかし、受注の小口化や短納期化、コストへの要望が厳しい反面、受注の不安定な状況が続いていることから、設備や人材への投資が遅れがちで、生産規模の縮小、廃業の動きは依然として継続している。

収益は厳しい

近年、市場の成熟化・多様化が進み、発注ロットの小口化や技術を要する複雑な加工への需要が増えており、生産性向上によるコストダウンが難しい中で、原料コストも上昇または高止まり傾向にあり、生産コストは上昇している。また海外仕入・調達についても、為替の円安傾向が続く中、コスト上昇が続いている。一方で、市場では低価格志向が根強いことから、デザイン性や機能性など商品力を高めて付加価値増を目指すよりも、値ごろ感重視で、商品価格の値上げに慎重な姿勢が強く、利益確保に苦慮している企業が多い。

そのため、メーカーや卸売業者などの消費者への直販事業進出や、アパレルなどの製造業者との直接取引など、流通経路の短縮化や他社との差別化商品の開発を目指す動きが進んでいる。

雇用環境は依然として厳しい

近年、経営環境は厳しいものの、社員の年齢構成の見直しや生産体制の維持のための人員採用を進める動きはみられる。しかし、国内の労働市場では幅広い業種で求人需要が高まっているため、十分な人材採用ができていない企業は少ない。また、若年者の定着率の低下傾向などもみられ、公募だけでなく、社員の紹介制度や専門業者の活用など多様な方法を駆使して人材確保に取り組んでいる。また、縫製事業者にとっては、季節による受注の繁閑差が大きく、仕事量の確保が難しいこと、また技術面ではミシン経験のある人材が減少していることなどから、計画的な採用が難しいとの話も聞かれた。

今後の見通し

26年4月の消費増税後、天候不順などの要因も加わり、ファッション業界では需要回復の動きが見えない。一方で、消費者の低価格志向は依然として強く、今後の市場環境に対しては慎重な見通しの企業が多かった。

しかし、新商品の開発や新たな取引先の開拓、web通販への取組など、積極的に新たな取組を推進することで、業績の維持向上を実現している企業もみられる。

国内市場は拡大の見込みにくい環境にあり、また消費者需要の多様化も進んでいることから、それぞれのニーズに対して、適切かつ効率的な対応が今後ますます重要となってきたといえる。

(小野 顕弘)

	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成20年	130(4.7)	1,374(3.2)	17,379(7.1)
21年	109(4.6)	1,146(3.0)	9,917(5.0)
22年	96(4.4)	1,036(2.9)	7,919(4.3)
23年	109(2.4)	1,107(2.8)	9,330(4.3)
24年	77(3.9)	1,069(3.2)	8,642(4.7)
25年	72(4.0)	1,054(3.4)	9,095(5.3)
26年	60(3.6)	903(3.2)	7,560(4.6)

資料：経済産業省『工業統計表（産業編）』、大阪府統計課『大阪の工業』各年版。
 (注) 1 4人以上事業所。()内は対全国シェアの%。
 2 23年数値は「平成24年経済センサス 活動調査結果(製造業)」に基づく。

※婦人服製造業の前回の調査時期は、平成27年1～3月期
 ※業界の概要と大阪の地位や特徴は、前回の調査内容を参照のこと

食品卸売業

食料品全般の物価が上昇し、家計を圧迫していることから、消費者の節約志向が続いている。このため、販売数量では減少している企業が多い。1～3月期は寒い日が続いたが、イベントやハレの日の需要は旺盛であったため、各社は低価格帯の商品とブランド力や品質、鮮度等を上げた値ごろ感のある商品の提供へ二極化した戦略をとっている。

消費者ニーズをとらえた商品がヒットする一方で、ビール等の一部商品では目玉商品による価格訴求の販売方法が転換期を迎えている。機能性表示食品等の新たな商材が店頭に並ぶ中で、容器や配送方法の変更等のメーカーの新たな動きに対応を迫られている。

水道光熱費対策や設備投資に積極的な一方で、最低賃金の上昇に伴う人件費や物流費の上昇で採算性は悪化しており、各社はコスト対応に苦心している。

販売金額は増加

食料品全般の販売単価が上昇しているため、売上高は増加基調で推移している。日照不足や台風等の影響で価格が上昇した青果をはじめ、国産牛肉、乳製品等も値上がりしている。冷凍食品、レトルト食品、インスタント食品等も原材料費高騰の影響を受けている。消費者の節約志向は依然として強く、販売数量は厳しい状況が続いている。

商品別では、年末年始や節分の日、バレンタインデーといった季節イベントやハレの日の消費は好調で、のり巻きなどの惣菜や菓子が前年比で増加した。米飯や麺類、餃子等の冷凍食品が好調のほか、健康効果が注目を集めたヨーグルトやチョコレート、ナッツ類等で需要が増えた。ビール等の酒類は販売価格が各社で均一化し、目玉商品によるディスカウント販売といった価格訴求が難しくなっている。

販路別では、地域の小売店や飲食店といった取引先が減り、本業である業務用卸の収入が減少傾向にある一方で、直営店による店舗販売やネット通販、宅配サービス等が伸びている。

消費ニーズの多様化による影響

共働き世帯の増加や少子高齢化の影響を受け、食品の「簡便」「時短」「即食」化が進展している。今年に入り、大雪等の寒い日が続いた影響で、鍋物用の調味料や惣菜、冷凍うどんといった商品が好調であった。

高齢者の単独世帯が増えたため、そのまま食べられる

パン等の食材は人気があり、スーパーマーケットの店頭で100円均一のパンが好調な一方で、ベーカリー向けには国産小麦にこだわった食パンの冷凍生地を販売する等、各社は自社のブランド力の構築にも力を注いでいる。得意先である小売店や飲食店の経営者や従業員も高齢化しているため、従来の製造工程より簡素化できる食材や製法に一部人気がある。

店頭や物流の変化

一方で、メーカーは包装の変更を行っており、この4月からは西日本限定で牛乳パックの容器変更（注ぎ口をキャップに変更）と容量変更（1ℓから900mlに変更）が実施された。卸売業は、こうした変化に対して販売面だけでなく、物流面でも対応していく必要がある。

健康志向の高まりによって、機能性表示食品が店頭に並び始めた。菓子や豆腐、缶詰等の一部で動きが見られるものの、今後の更なる市場拡大に期待する声が聞かれた。

設備投資は積極的

食料品卸売業は、商品を保管する冷蔵庫や冷凍庫を始め、電力を必要とする設備が多い。また、オープンケースや冷房設備を有する卸小売業者でも電力料金の値上げの影響を大きく受けた。このため、電力の自由化に伴い、昨年には新電力に切り替えた企業が多い。加えて、節電効果の高いLED照明や冷凍、冷蔵倉庫等の設備投資を毎年計画的に実施している。

最低賃金の上昇に伴い人件費が上昇

雇用はパート等の人材が集まりにくくなった他、最低賃金の上昇等によって、人件費負担が年間で大幅に増加した企業もみられた。郊外の得意先では人手不足から、早朝の営業を取り止めるなどの影響も出始めている。固定費の上昇に見合った売上高の確保が求められるものの、新たな得意先の確保も難しい状況であることから、各社の採算性は悪化している。

今後の見通し

食品卸売業の経営環境は厳しさを増しており、これまで経営を続けてきた中小卸売業者の中には、経営者の代わりを機に、他の業態への転換や廃業するケースがみられる。設備投資費用、人件費等の固定費が年々上昇する中で、各社は経営環境が一段と厳しくなるとみている。

(工藤 松太嘉)

※食料品卸売業の前回の調査時期は、平成26年1～3月期
※業界の概要と大阪の地位や特徴は、前回の調査内容を参照のこと

表1 飲食料品卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売数

(単位：事業所数、人、百万円)

	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	7,213	83,031	10,909,281	96,224	1,017,921	104,335,285
9年	8,425	78,087	10,406,989	87,437	930,190	97,847,794
11年	8,873	83,778	10,358,553	94,376	1,020,123	99,731,705
14年	8,215	78,443	8,757,848	83,595	918,242	84,273,701
16年	5,954	70,795	7,423,961	84,539	887,159	86,389,838
19年	5,108	62,531	7,295,847	76,058	820,011	75,649,023
26年	5,280	64,793	4,998,663	64,490	657,724	61,710,621

資料：経済産業省『平成26年経済センサス基礎調査』、『商業統計表（産業編）』、大阪府『大阪の商業』

(注)平成16年度までは「農畜産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の合計値。

若年女性の雇用・活躍と企業の取組

—中小企業における人材確保と労働生産性向上への取組— (資料 No. 155)

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

女性活躍推進法(2015年8月成立)により、女性登用の数値目標の設定と公表が努力規定とされた中小企業でも、女性の活躍推進が重要な経営課題の一つになると考えられます。中小企業の主体的かつ具体的な取組が進展することで、多くの女性が活躍できることが望まれます。そのためには、努力義務規定を含む取組を、女性の雇用・活躍の実効性に結びつけていく必要があります。

本稿では、若年女性の雇用・活躍に向けて企業が取り組んでいる制度や仕組み、創意工夫などの事例の一部を、企業インタビュー調査の内容をとりまとめた報告書¹の中からご紹介します。

1. 事例企業と取組の主な特徴

本稿では、中小企業 10 社の事例を通して、女性の雇用・活躍への現状と取組を包括的にみていきます。10 社の内訳は、建設業 4 社、製造業(情報サービス業含む) 3 社、サービス業 3 社です。

業種別の企業の特徴として、建設業の企業は、いずれも人材不足を主な背景として女性の雇用に取り組み始め、事務職だけでなく技能系及び技術系の職種の女性の雇用・育成に積極的に取り組んでいます。製造業(情報サービス業)の 2 社(株式会社エストロラボ、株式会社プロアシスト)は、経営者が女性で、様々な取組を先行的に実施しています。また、株式会社あじみ屋は、障がい者も積極的に雇用するなど、多様な人材の雇用・育成に取り組んでいます。サービス業の企業は、いずれも多くの女性を雇用しており、雇用から育成・定着までを視野に入れた取組を積み重ねています。

事例企業の特徴はさまざまですが、共通しているのは、経営者の意向や自社の経営理念が根底にあり、若年女性が、自らの能力や意欲を十分に発揮でき、主体的にキャリアを形成していける機会を持てるように環境を整備していることです。

¹ 下記の URL から報告書の全文を閲覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-1.html>

図表 事例企業と取組の主な特徴

株式会社上六調剤薬局(調剤及び一般医薬品等の販売)
「人財」の観点で各人の強みを把握して自発的な行動を醸成
有限会社ケーワイケー介護サービス(訪問看護、居宅介護支援)
「適材適所」「正社員採用」「責任を与える」「全員参加型の経営」で定着を図る。
株式会社シーエスシーサービス(納植施行サービス)
モチベーションの維持・向上に向けて、働きやすい職場環境づくりに注力
株式会社KMユナイテッド(建築塗装)
特定作業への特化から始め、未経験者がステップアップし活躍できる人財に成長
南晃工業株式会社(左官、建築、内装仕上の専門工事)
採用活動に継続的に取り組み、コミュニケーションを重視することで定着を図る
玉川設備環境(埋設配管の専門工事)
企業と業界が一体となった、女性技能職とそのロールモデルを育てる取組
株式会社コアー建築工房(建築請負)
経営方針の転換を契機に女性の雇用・活躍に取り組む、社内の風通しが改善
株式会社エストロラボ(細穴放電加工)
女性が働き続けられるように背中を押し、男女の特性を活かして柔軟に事業展開
株式会社あじみ屋(柿の葉すしなどの食品製造)
多様な人材を受け入れ、新卒採用の女性を管理職まで積極的に育成
株式会社プロアシスト(組込システム、ソフトウェア等の開発)
働き続けられる方法を本人と一緒に考えて試行し、制度や仕組みを恒常的に変革

2. 企業の取組の概要

(1) 現状と雇用・活躍の契機

製造業や建設業では、女性が従事する職種は限定的ですが、女性に対する期待の大きい職種(検品、組立、梱包、住宅の建築やリフォーム)もあり、サービス業は、「感情労働の主流化」を背景に、女性に対する期待が大きい現状がみられます。

製造業や建設業では、人材や後継者の不足が、女性に着目する契機になるケースが多いです。こうした企業では、想定以上の活躍ぶりを評価するところも多く、昇進も視野に入れた正社員長期雇用を志向する企業がみられ、結婚や出産などのライフイベントに直面した際に、継続雇用に向けて、規定の制度

や仕組みの枠に限定されず、ケースバイケースで柔軟に対応する過程で、企業独自の考え方や仕組みを創造し変革を重ねていく側面もみられます。

(2) 制度整備・取組・効果

採用では、業種にかかわらずコミュニケーション能力を重視する企業が多く、女性の雇用増に伴う離職等を回避するため、ライフイベントの影響を最小限化できるよう、年齢層を分散して採用したり、家族の理解や協力を配慮した働き方を検討する企業もあります。製造業や建設業では、教育課程での体験機会の提供や就業後の資格取得など、人材育成を充実させることで、キャリアアップのイメージを描けるような取組をしています。

職場環境では、設備面の安全性や美観などの整備、技能職種では身体面への悪影響を回避するような材料の開発や導入、社内託児施設の整備などの目に見える取組と同時に、経営者及び管理者層と従業員の関係構築などの社内コミュニケーションの円滑化に向けたソフト面の取組がみられます。

働き方では、ライフイベントに応じて、Skype やメールを活用したテレワークの試行や技能職から事務職への職種の一時転換、離職者の再雇用、定年制の廃止、仕事が特定の人に帰属しないような多能工化、未経験者でも従事できるように工程を分割し段階的に仕事の範囲を拡充できる仕組み、経営的側面への参画などの取組がみられます。

コミュニケーションでは、評価や評価に基づく面談などのフォーマルな取組と、日々の声かけやメモのやり取りなどのインフォーマルな取組を組み合わせるケースがみられ、こうした取組を定期的に行い、積み重ねています。また、社内の懇親を深める取組が行われ、社内の人間関係を良好に保つ取組もみられます。

育成では、技能職については文科系の出身者でも従事できるように定期的な社内勉強会を実施する取組、ワーク・ライフ・バランスではなく業務そのもののロールモデルとなる女性の創出、相互に教え合うことによるモチベーションの向上や登用の取組などがみられます。また、女性の雇用・活躍の大きな方向性の一つとして、既存事業とは異質の新たな事業（雑貨販売など）の創造や、地域社会や生活者に接点のある分野（DIY 向けの塗料販売や支援拠点づくり）を開拓する取組などもみられ、女性の新たな活躍分野や働き方につながる可能性を高めるような方向性もみられます。

3. 事例のポイント

第一のポイントは、各企業が、既存の職場環境（設備や制度）を従業員の立場にたって継続的に改善し、より働きやすく高い生産性を発揮できる職場環境を追求していることです。職種によって、女性の活躍が現場の雰囲気や改善させるケース、利害関係者等が異質の考え方や発想を高く評価するケースなどがみられます。こうした取組の効果を引き出すためには、企業風土が重要で、従業員とのインフォーマルなコミュニケーションが、潜在するニーズや新たな課題への気付き、想定外の取組に挑戦する契機となり、その過程で、人材確保の進展や新しい働き方や事業の拡充につながる可能性もみられます。

第二のポイントは、女性のライフイベントやワーク・ライフ・バランスの問題に直面する中で、多様な人材で仕事を分担して柔軟に働けるよう、「多能工化」を志向する企業が多いですが、こうした志向を契機に、身体的負担の軽減などの視点から、材料の見直しや働き方が変化するなどの革新につながるケースがみられます。

第三のポイントは、性別や年齢によらず、仕事と評価を求めるケースも少なくなく、女性の「個」に応じて仕事の内容や働き方を考えている点です。特に、技術職や技能職では、これまで入職の少なかった、女性、普通科や文系の学生が従事できることを周知し、より多様な発想を活かせる余地を広げているといえます。

おわりに

事例の企業は、若年女性の雇用・活躍に先駆的に取り組み、正社員で長期雇用して育成する意向を持ち、学校教育の段階から中小企業に対する理解を進める必要があることを指摘しています。しかし、人材の確保は容易ではなく、職業教育や採用に時間をかけたいと考える一方、採用時のマッチングの問題も大きく、雇用・活躍の取組における結果・原因・修正等への対応では、客観的な判断や体系的な検討が難しい面もみられます。そうした局面で、事例企業は、経営者、管理者層、人材担当者が一体となり、失敗を重ねながらも恒常的に試行錯誤を重ねる過程を経て、一歩ずつ現在の取組に至ったことに留意する必要があります。

はじめに

大阪は、かつて、東京に比肩するほど多数の本社を抱えており、中枢都市としての機能を果たしてきました。ところが、日本の経済構造などが大きく変遷を遂げる中、大阪経済が日本経済に占める役割も変わり、大阪における本社はその多くが東京に流出したと考えられてきました。

一般に、企業の中核部門において高度な知識や情報を扱い、外部と取引を行う本社機能は、外部効果も伴って立地都市には大きなプラスの影響を与えるものと考えられます。従いまして、大阪における本社の流出という問題は、大阪経済に影響を与える大きな政策課題として捉えられてきました。

こうした中、2015年8月に公表された、帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」(以下、帝国データ調査)の結果は、他の既存調査等によって確認されてきたこれまでの認識と異なるところもあることから、「大阪の本社立地・移転の実態はといったいどうなっているのか?」という根本的な問いに立ち返り、その問いに対して大規模データ・ベースを用いた調査研究によって答えました。

(これまでの認識)

- 大阪→東京への本社転出が最も多い
 - 兵庫への転出は製造業が中心
- (帝国データ調査)
- 大阪→兵庫への本社転出が最も多い
 - 兵庫への転出は卸売・小売業が中心

用いたデータ

本調査研究では、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象とした、経済産業省の「企業活動基本調査」(以下、企活)の個票(全企業の全サンプル)を用いました。帝国データ調査の対象は、従業員49人以下といった小規模企業も含むため、数だけを追ってしまうと小規模企業の動きに全体の結果が引っ張られてしまう可能性があります。

大阪経済に大きなインパクトを与えるのは、一定規模以上の企業本社の移転です。そのため、企活データで分析をすることで、これを検証しました。

本社立地の状況 (現在立地している本社について)

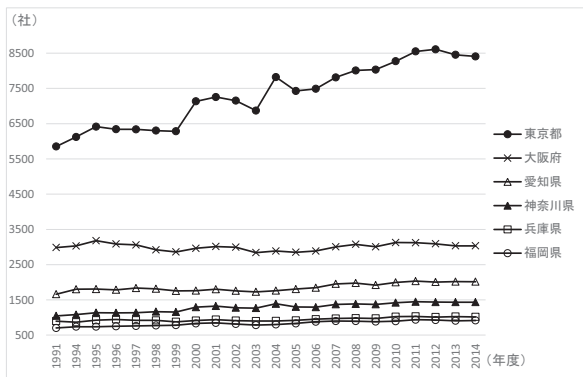
本社数の上位都道府県は、東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡の順であり、大阪の本社数は3,003社(1994~2014年度の期間平均、以下、同)と、東京の7,317社に対して、約1:2.4の比率であることが分かりました。また、東京の本社数は増加傾向を見せていますが、大阪の本社数は長期的に見ればほぼ横ばいで推移しています(図表1)。大阪の本社数は減少しているのではないかと、とのイメージとは異なる結果が出ました。

製造業の本社数で見れば、2014年度時点で愛知1,030社に対して大阪は1,413社で、東京の2,353社にこそ及ばないものの、愛知より大阪での製造業本社数の方が多いいことが分かりました。かつて強みを持っていた大阪の製造業は、本社数という観点では未だに強みを持っていると考えられます。

本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる「調査・企画」機能は、東京への集中が見られますが、東京を除く他都市と比べると、大阪は比較的集中している方であり、大阪にも中枢機能を担う人材が集まっていることが分かりました。また、「情報処理」と「国際事業」は他の主要都市と比べると、東京と大阪に集積している傾向にあります。

大都市性やコア都市というものを考えると、東京は第1の大都市・コア都市であり、他都市と比べ、大規模な企業の本社が存在し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えています。大阪は東京に次ぐコア都市で、東京を除く他都市と比べ、大規模な企業の本社が存在し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えています。いわば、大都市・コア都市というものを考えますと、2層構造になっており、本社所在地という観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言えます。

図表1 上位都道府県別本社数の推移（第1位から第6位）



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

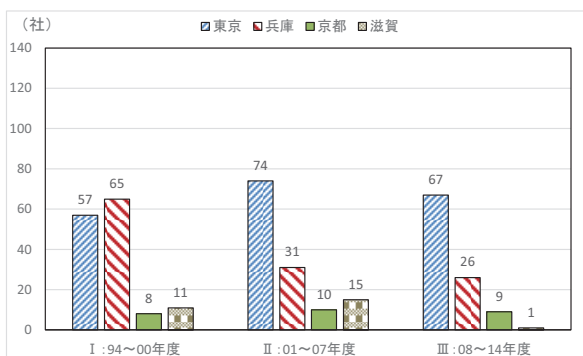
本社移転の状況（調査期間94～14年度の累計）

大阪からの転出で最も多いのは、東京への198社で、兵庫への121社がそれに次ぎます。帝国データ調査で兵庫への転出が最多であるという結果は、49人以下の小規模企業まで含むためです。

01年度までは、大阪から兵庫への本社の転出が盛んでしたが、01年度以降に大阪から東京への本社転出が加速しました（図表2）。

転出・転入の傾向を見ますと、大阪、東京ともに、期間累計で見ると転出超過です。本社の転出が問題であるのは、大阪に限った話ではなく、物流・交通網や情報網の発達に伴い、近隣の安い地代を求めて移転するなど、“大都市からのスプロール”という共通の事象であると考えられます。また、隣接する都市のうちでも大規模な都市である兵庫、神奈川へ、大阪、東京から製造業がそれぞれ多く転出していることが分かりました。

図表2 大阪府から転出した本社の主要転出先別の推移



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

本社の移転都市別・産業別属性

大阪から東京への転出は卸・小売が多く、製造業、情報通信業と続きます（図表3）。大阪から兵庫への転出は製造業が約6割で、卸・小売が3割弱です。帝国データ調査の結果（兵庫へは卸・小売、東京へはサービス）と比べると、異なる傾向であることが分かります。

大阪から東京への転出は比較的大規模な企業が多いですが、大阪から兵庫への転出は比較的小規模な企業が多いことが分かりました。

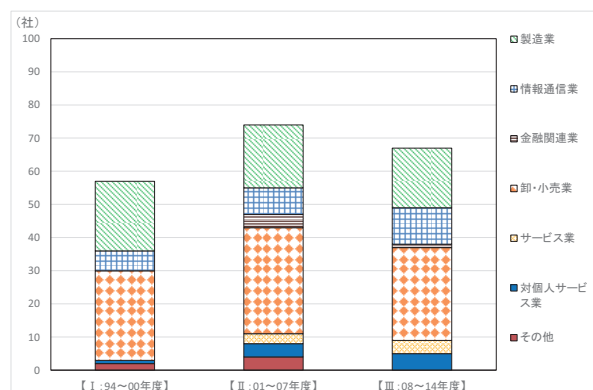
また、大阪と東京の間は、調査・企画やその他（総務、経理、人事等）部門での大阪からの機能流出は顕著であることが分かりました。

まとめ

兵庫には製造業の本社が多く転出し、東京へは卸・小売業に属する企業の本社が多く転出したことが分かりました。これは帝国データ調査とは異なる傾向です。また、「調査・企画」機能が大阪から東京に多く流出していることが分かりました。

今回の調査研究では、本社立地・移転の実態把握に留めました。大阪における本社移転の要因に迫る分析、因果関係の検証などは、続編である29年度調査研究に続きます。

図表3 大阪府から東京都に本社転出した企業の産業別推移



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	
	前年比			前年比				前年比		前年比		
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
25年	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2
26	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5
28	17,809	▲1.0	9,046	8,763	195,979	▲0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1
28年												
1	1,524	1.7	791	733	16,914	2.1	5,869	11,045	1,299	5.2	8,849	4.8
2	1,337	2.9	671	666	14,886	3.3	4,912	9,974	1,245	8.3	8,453	7.6
3	1,486	0.3	774	712	16,463	▲0.2	5,831	10,633	1,392	4.4	9,371	3.5
4	1,401	0.0	694	707	15,460	▲0.1	5,012	10,447	1,370	5.9	9,190	4.5
5	1,433	▲2.2	703	730	15,982	▲1.9	5,125	10,858	1,414	3.3	9,593	2.6
6	1,394	▲2.0	685	709	15,679	▲0.7	5,183	10,496	1,399	4.4	9,436	3.8
7	1,614	0.5	863	751	17,214	0.9	6,165	11,049	1,547	5.1	10,416	3.8
8	1,365	▲4.7	635	729	15,545	▲3.2	4,529	11,016	1,527	3.9	10,295	3.4
9	1,318	▲4.6	638	679	14,710	▲2.7	4,684	10,026	1,419	5.3	9,552	4.0
10	1,451	▲2.0	717	734	15,970	▲0.6	5,245	10,725	1,480	5.5	9,893	4.3
11	1,522	▲1.2	789	733	16,479	▲0.1	5,796	10,683	1,390	5.3	9,332	3.8
12	1,965	▲0.7	1,087	879	20,676	▲1.2	7,625	13,051	1,489	4.5	10,075	3.7
29年												
1	1,541	1.1	806	735	16,743	▲1.0	5,740	11,003	1,353	4.1	9,160	3.3
2	1,348	0.8	689	658	14,493	▲2.6	4,774	9,719	1,261	1.3	8,542	0.8
3	P 1,484	P ▲0.2	P 777	P 706	P 16,311	P ▲0.9	P 5,732	P 10,579	P 1,446	P 3.9	P 9,698	P 3.2

経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	前年比		前年比		名目 前年比	名目 前年比	名目 前年比	名目 前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	27年=100	%	円	27年=100	%
25年(平均)	231,525	▲0.0	4,562,283	▲0.2	272,813	▲1.4	290,454	1.5	374,611	98.4	▲1.7	102.5	▲2.0	
26	236,158	2.0	4,699,591	3.0	267,169	▲2.1	291,194	0.3	382,055	100.1	1.7	101.3	▲1.1	
27	213,729	▲9.5	4,215,895	▲10.3	260,187	▲2.6	287,374	▲1.3	379,577	100.0	▲0.1	100.0	▲1.4	
28	215,603	0.9	4,146,464	▲1.6	251,435	▲3.4	282,188	▲1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
28年														
1	16,880	▲2.3	328,994	▲4.4	232,571	▲11.9	280,973	▲3.1	301,608	79.6	▲0.5	79.7	▲1.1	
2	19,423	▲5.8	382,116	▲7.5	232,040	▲3.4	269,774	1.6	304,638	80.4	0.4	80.3	▲0.7	
3	25,481	▲4.0	532,468	▲9.3	236,139	▲19.9	300,889	▲5.3	333,807	88.1	1.3	87.9	0.6	
4	14,469	5.6	269,251	2.2	236,857	▲12.0	298,520	▲0.7	327,327	86.3	0.5	86.3	0.4	
5	15,016	3.8	275,505	▲1.4	231,984	▲9.2	281,827	▲1.6	309,987	81.7	0.4	81.6	0.5	
6	17,808	▲5.1	344,324	▲5.6	230,420	▲4.7	261,452	▲2.7	563,066	148.5	1.7	149.1	2.1	
7	17,668	▲5.0	348,163	▲2.2	259,232	3.3	278,067	▲0.9	458,296	120.8	0.6	121.4	0.9	
8	15,186	4.8	279,374	2.9	254,841	▲10.8	276,338	▲5.1	305,777	80.6	0.2	81.1	0.9	
9	21,363	4.8	396,905	▲0.7	283,919	16.2	267,119	▲2.6	310,355	81.8	▲0.8	82.2	▲0.1	
10	16,716	▲0.1	314,706	▲0.2	266,674	1.9	281,961	▲0.2	309,363	81.6	▲0.4	81.4	▲0.3	
11	18,384	10.9	341,833	8.8	262,143	13.2	270,848	▲0.9	309,624	81.6	▲0.4	81.3	▲0.7	
12	17,209	10.3	332,825	8.1	290,398	2.7	318,488	0.1	730,821	192.7	▲0.1	193.1	0.1	
29年														
1	18,227	8.0	343,423	4.4	262,045	12.7	279,249	▲3.6	298,067	78.6	▲1.3	79.0	▲0.9	
2	21,996	13.2	413,315	8.2	221,065	▲4.7	260,644	▲3.4	298,197	78.6	▲2.2	79.0	▲1.6	
3	28,255	10.9	583,772	9.6	305,390	29.3	297,942	▲1.0						

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数					
	大阪府				全国				大阪府			全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計			
	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	戸	前年比	戸	前年比		
25年	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0		
26	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0		
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9		
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4		
28年	1	585	10.8	243	33.4	9,245	▲ 5.3	3,460	▲ 11.1	4,731	▲ 3.0	67,815	0.2	
	2	663	50.4	267	91.4	10,228	▲ 2.0	4,013	▲ 12.0	5,746	45.1	72,831	7.8	
	3	689	13.9	234	7.8	10,495	7.2	4,019	12.7	6,338	19.9	75,744	8.4	
	4	684	▲ 11.9	228	▲ 49.8	10,845	▲ 6.6	3,858	▲ 22.0	6,513	45.0	82,398	9.0	
	5	1,084	111.0	673	172.1	12,006	13.9	5,051	19.0	5,705	47.0	78,728	9.8	
	6	817	3.7	351	23.5	12,041	▲ 1.4	4,679	4.2	6,341	▲ 13.7	85,953	▲ 2.5	
	7	711	15.8	263	▲ 4.7	11,071	▲ 4.4	3,862	▲ 19.1	6,102	40.0	85,208	8.9	
	8	603	▲ 24.8	167	▲ 57.7	11,877	7.9	4,877	16.7	5,581	▲ 9.4	82,242	2.5	
	9	656	▲ 3.4	312	40.3	11,765	9.5	4,463	10.8	5,041	▲ 15.6	85,622	10.0	
	10	681	▲ 19.7	206	▲ 41.0	11,387	4.3	4,093	▲ 3.7	6,125	▲ 9.7	87,707	13.7	
	11	555	▲ 19.1	141	▲ 55.3	11,327	5.5	4,199	10.4	5,994	14.6	85,051	6.7	
	12	620	1.1	237	45.5	10,725	4.3	4,177	5.4	5,249	▲ 10.4	78,406	3.9	
29年	1	856	46.2	453	86.6	11,071	19.8	4,218	21.9	5,721	20.9	76,491	12.8	
	2	561	▲ 15.3	217	▲ 18.8	10,339	1.1	4,340	8.1	4,737	▲ 17.6	70,912	▲ 2.6	
	3	771	11.8	273	16.6	9,782	▲ 6.8	3,516	▲ 12.5	6,945	9.6	75,887	0.2	

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	
25年	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
28年	1	20,527	▲ 15.6	8,972	6.8	232	35.2	6,535	▲ 2.5
	2	22,317	▲ 8.6	8,502	1.4	162	6.7	6,968	▲ 2.1
	3	25,489	6.7	8,625	1.6	462	34.9	13,395	5.0
	4	22,507	▲ 6.9	8,070	▲ 9.4	1,058	3.2	20,301	10.5
	5	20,537	▲ 13.0	7,893	▲ 12.0	490	22.2	11,453	1.4
	6	21,641	▲ 8.8	8,455	▲ 1.5	567	▲ 33.4	15,278	▲ 1.8
	7	21,620	▲ 12.7	8,932	9.7	941	105.0	13,618	▲ 6.9
	8	21,236	▲ 3.8	8,406	5.3	473	41.0	12,473	12.0
	9	21,108	▲ 8.6	8,432	2.6	409	9.9	14,716	18.0
	10	21,699	▲ 21.4	8,721	▲ 1.3	359	20.3	11,273	▲ 10.0
	11	25,990	15.5	8,478	3.8	265	▲ 2.0	8,220	▲ 5.7
	12	24,840	10.4	8,660	7.6	305	▲ 5.1	8,514	5.2
29年	1	22,369	9.0	8,379	▲ 6.6	157	▲ 32.1	6,997	7.0
	2	22,075	▲ 1.1	8,505	0.0	152	▲ 6.4	7,693	10.4
	3					320	▲ 30.7	14,859	10.9

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比		
25年	105.3	...	1.5	96.0	...	103.3	...	100.0	...	100.0	...	115.7	...			
26	107.3	...	1.9	97.3	...	102.3	...	103.1	...	102.4	...	117.4	...			
27	105.7	...	▲ 1.5	96.2	...	109.0	...	103.4	...	101.1	...	118.7	...			
28	102.4	...	▲ 3.1	96.8	...	103.8	...	104.0	...	101.9	...	113.1	...			
28年	1	102.5	2.1	▲ 8.8	97.3	5.0	113.4	0.4	104.1	4.3	100.7	2.5	117.9	0.0		
	2	102.9	0.4	▲ 1.2	95.1	▲ 2.3	108.9	▲ 4.0	97.7	▲ 6.1	95.8	▲ 4.9	118.6	0.6		
	3	105.2	2.2	▲ 1.6	97.2	2.2	107.4	▲ 1.4	105.0	7.5	101.5	5.9	119.2	0.5		
	4	105.1	▲ 0.1	▲ 2.6	97.7	0.5	107.2	▲ 0.2	104.1	▲ 0.9	101.8	0.3	120.2	0.8		
	5	101.3	▲ 3.6	▲ 3.6	96.2	▲ 1.5	106.3	▲ 0.8	103.3	▲ 0.8	101.2	▲ 0.6	121.9	1.4		
	6	96.6	▲ 4.6	▲ 8.5	93.0	▲ 3.3	105.4	▲ 0.8	101.8	▲ 1.5	99.7	▲ 1.5	121.7	▲ 0.2		
	7	97.8	1.2	▲ 12.0	95.3	2.5	102.4	▲ 2.8	100.9	▲ 0.9	100.7	1.0	119.6	▲ 1.7		
	8	101.0	3.3	0.5	95.9	0.6	101.7	▲ 0.7	101.8	0.9	99.7	▲ 1.0	120.6	0.8		
	9	100.5	▲ 0.5	▲ 3.8	95.7	▲ 0.2	101.2	▲ 0.5	107.0	5.1	104.2	4.5	122.0	1.2		
	10	101.3	0.8	▲ 6.1	94.8	▲ 0.9	99.3	▲ 1.9	104.5	▲ 2.3	103.5	▲ 0.7	116.8	▲ 4.3		
	11	107.2	5.8	4.8	99.6	5.1	95.6	▲ 3.7	105.9	1.3	106.3	2.7	111.1	▲ 4.9		
	12	108.4	1.1	6.4	102.8	3.2	96.6	1.0	108.8	2.7	106.0	▲ 0.3	113.1	1.8		
29年	1	104.7	▲ 3.4	3.6	100.4	▲ 2.3	98.4	1.9	107.9	▲ 0.8	102.6	▲ 3.2	115.7	2.3		
	2	P 110.0	P 5.1	P 5.5	P 102.4	P 2.0	P 97.3	P ▲ 1.1	109.8	1.8	104.8	2.1	116.6	0.8		
	3															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
25年	97.0	...	▲ 0.8	96.9	...	105.7	...		
26	99.0	...	2.1	98.2	...	112.3	...		
27	97.8	...	▲ 1.2	96.9	...	112.3	...		
28	97.6	...	▲ 0.2	96.1	...	107.1	...		
28年	1	97.0	1.1	▲ 3.7	95.4	0.5	113.0	0.3	
	2	95.3	▲ 1.8	▲ 1.0	93.9	▲ 1.6	112.4	▲ 0.5	
	3	96.4	1.2	0.4	95.1	1.3	114.2	1.6	
	4	96.8	0.4	▲ 3.2	95.4	0.3	112.6	▲ 1.4	
	5	95.6	▲ 1.2	▲ 0.6	94.7	▲ 0.7	112.8	0.2	
	6	97.0	1.5	▲ 1.6	95.7	1.1	112.4	▲ 0.4	
	7	97.0	0.0	▲ 4.2	96.0	0.3	110.5	▲ 1.7	
	8	98.3	1.3	4.5	96.2	0.2	110.5	0.0	
	9	98.6	0.3	1.5	96.8	0.6	109.9	▲ 0.5	
	10	98.9	0.3	▲ 1.2	97.9	1.1	108.5	▲ 1.3	
	11	99.9	1.0	4.4	98.9	1.0	106.6	▲ 1.8	
	12	100.6	0.7	3.1	98.9	0.0	107.3	0.7	
29年	1	98.5	▲ 2.1	3.2	97.8	▲ 1.1	107.4	0.1	
	2	101.7	3.2	4.7	99.2	1.4	108.1	0.7	
	3	P 99.6	P ▲ 2.1	P 3.3	P 98.1	P ▲ 1.1	P 109.8	P 1.6	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
25年平均	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲ 6.7	41,163	▲ 7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
28年	1	193,055	▲ 1.1	68,779	▲ 1.2	150,277	▲ 1.3	33,254	▲ 3.4	1.28	2.07	1.29	2.01
	2	194,960	1.0	71,777	4.4	149,811	▲ 0.3	34,339	3.3	1.30	2.09	1.29	1.96
	3	194,759	▲ 0.1	66,887	▲ 6.8	148,195	▲ 1.1	33,063	▲ 3.7	1.31	2.02	1.31	1.94
	4	196,583	0.9	70,249	5.0	145,670	▲ 1.7	32,372	▲ 2.1	1.35	2.17	1.33	2.04
	5	196,863	0.1	71,051	1.1	143,992	▲ 1.2	32,676	0.9	1.37	2.17	1.35	2.06
	6	198,427	0.8	71,449	0.6	143,586	▲ 0.3	32,993	1.0	1.38	2.17	1.36	2.03
	7	200,216	0.9	71,155	▲ 0.4	143,861	0.2	33,655	2.0	1.39	2.11	1.37	2.03
	8	200,829	0.3	71,672	0.7	143,812	▲ 0.0	32,683	▲ 2.9	1.40	2.19	1.37	2.07
	9	201,294	0.2	71,254	▲ 0.6	143,407	▲ 0.3	32,046	▲ 1.9	1.40	2.22	1.38	2.10
	10	202,772	0.7	70,240	▲ 1.4	142,345	▲ 0.7	32,457	1.3	1.42	2.16	1.40	2.11
	11	203,891	0.6	74,316	5.8	141,588	▲ 0.5	31,907	▲ 1.7	1.44	2.33	1.41	2.15
	12	207,415	1.7	76,312	2.7	141,535	▲ 0.0	32,119	0.7	1.47	2.38	1.43	2.19
29年	1	207,891	0.2	70,618	▲ 7.5	142,582	0.7	32,180	0.2	1.46	2.19	1.43	2.13
	2	204,954	▲ 1.4	74,324	5.2	141,484	▲ 0.8	32,554	1.2	1.45	2.28	1.43	2.12
	3	208,684	1.8	72,094	▲ 3.0	142,247	0.5	31,991	▲ 1.7	1.47	2.25	1.45	2.13

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
25年平均	4.4	▲ 0.7	4.0	▲ 0.3	...	8,779	▲ 6.8	11.8	95.6	▲ 0.2	13.7	95.4	4.6	
26	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	...	7,991	▲ 9.0	12.6	103.2	7.8	14.4	102.9	7.8	
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9	
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	6,977	▲ 8.4	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
28年	1	3.3	▲ 0.9	3.2	▲ 0.3	3.2	6,462	▲ 2.9	12.2	97.4	▲ 1.7	13.6	90.7	▲ 0.8
	2	3.3	▲ 0.7	3.2	▲ 0.3	3.2	6,911	▲ 4.1	12.6	100.6	0.0	15.6	104.1	2.1
	3	3.7	0.1	3.3	▲ 0.2	3.2	6,411	▲ 7.2	13.1	104.6	▲ 0.9	15.8	105.4	3.9
	4	4.0	0.5	3.4	▲ 0.2	3.2	6,388	▲ 8.4	14.0	111.8	6.9	16.2	108.1	5.2
	5	3.6	▲ 0.1	3.2	▲ 0.2	3.2	9,372	▲ 10.8	12.3	98.3	▲ 0.8	13.7	91.4	1.4
	6	3.7	▲ 0.2	3.1	▲ 0.3	3.1	7,097	▲ 7.3	12.4	99.1	1.7	15.0	100.1	2.8
	7	3.6	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,294	▲ 24.2	11.9	95.1	▲ 3.3	15.2	101.4	▲ 1.9
	8	4.1	▲ 0.3	3.2	▲ 0.2	3.1	8,672	2.2	11.7	93.4	0.8	14.2	94.7	▲ 2.8
	9	3.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,972	▲ 8.9	11.9	95.1	▲ 2.4	14.7	98.1	▲ 3.8
	10	3.3	▲ 0.3	2.9	▲ 0.2	3.0	5,971	▲ 18.3	12.3	98.3	0.0	15.3	102.0	1.9
	11	3.0	▲ 0.4	3.0	▲ 0.2	3.1	7,166	▲ 7.8	12.7	101.5	▲ 1.6	16.4	109.4	4.5
	12	2.9	▲ 0.4	2.9	▲ 0.2	3.1	6,009	0.1	12.9	103.1	▲ 0.7	16.6	110.8	3.2
29年	1	2.8	▲ 0.5	3.0	▲ 0.2	3.0	5,717	▲ 11.5	12.0	96.0	▲ 1.4	13.8	92.0	1.4
	2	3.3	0.0	2.8	▲ 0.4	2.8	6,652	▲ 3.7	12.1	96.8	▲ 3.8	15.7	104.7	0.6
	3	3.2	▲ 0.5	2.8	▲ 0.5	2.8	6,274	▲ 2.1						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場
ニュース」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%			
25年	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90	
26	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
28	148,492	▲ 7.6	130,037	▲ 14.4	700,392	▲ 7.4	659,651	▲ 15.9	115.95	52.01	
28年	1	11,100	▲ 14.9	11,721	▲ 15.1	53,505	▲ 12.9	60,075	▲ 17.7	118.25	31.70
	2	11,999	▲ 3.4	10,611	▲ 17.0	57,023	▲ 4.0	54,668	▲ 14.1	115.02	30.35
	3	13,371	▲ 8.4	11,171	▲ 11.2	64,568	▲ 6.8	57,119	▲ 14.8	113.07	37.77
	4	12,609	▲ 8.8	10,436	▲ 17.7	58,896	▲ 10.1	50,783	▲ 23.1	109.88	40.96
	5	11,029	▲ 12.8	10,111	▲ 12.6	50,919	▲ 11.3	51,393	▲ 13.7	109.15	46.85
	6	12,818	▲ 7.3	10,602	▲ 15.1	60,253	▲ 7.4	53,389	▲ 18.7	105.49	48.75
	7	11,999	▲ 12.7	10,215	▲ 25.2	57,284	▲ 14.0	52,239	▲ 24.6	103.90	44.89
	8	11,778	▲ 9.4	10,827	▲ 12.2	53,164	▲ 9.6	53,510	▲ 17.0	101.27	44.75
	9	12,637	▲ 8.9	11,093	▲ 11.9	59,689	▲ 6.9	54,824	▲ 16.1	102.04	45.17
	10	12,459	▲ 10.9	10,470	▲ 19.3	58,702	▲ 10.3	53,891	▲ 16.3	103.82	49.89
	11	12,511	1.1	11,754	▲ 7.2	59,564	▲ 0.4	58,099	▲ 8.7	108.18	45.62
	12	14,189	6.0	11,299	▲ 3.6	66,789	5.4	60,430	▲ 2.5	115.95	52.01
29年	1	10,909	▲ 1.7	12,847	9.6	54,220	1.3	65,139	8.4	114.73	52.56
	2	13,534	12.8	P 9,963	P ▲ 6.1	63,475	11.3	P 55,339	P 1.2	113.06	53.40
	3	P 14,766	P 10.4	P 12,530	P 12.2	P 72,291	P 12.0	P 66,144	P 15.8	113.01	49.58

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中心平均
 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業	物価指数		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を					
	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%				
25年平均	99.2	...	1.2	96.6	...	0.2	97.0	...	0.4	96.6	...	0.4	96.9	...	0.4	
26	102.4	...	3.2	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6	
27	100.0	...	▲ 2.3	100	...	1.0	100.0	...	0.8	100	...	0.8	100.0	...	0.5	
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
28年	1	97.2	▲ 1.1	▲ 3.4	100.0	-0.1	0.6	99.9	-0.4	0.4	99.5	▲ 0.3	▲ 0.1	99.5	▲ 0.6	▲ 0.1
	2	96.9	▲ 0.3	▲ 3.7	100.1	0.1	0.8	99.9	0.1	0.5	99.6	0.1	0.2	99.4	▲ 0.1	0.0
	3	96.8	▲ 0.1	▲ 4.0	100.2	0.1	0.6	100.0	0.1	0.2	99.7	0.1	0.0	99.5	0.1	▲ 0.3
	4	96.4	▲ 0.4	▲ 4.4	100.0	-0.2	-0.1	99.9	▲ 0.2	▲ 0.3	99.9	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.4
	5	96.4	0.0	▲ 4.6	100.1	0.1	-0.2	99.9	0.0	▲ 0.3	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	0.0	▲ 0.4
	6	96.4	0.0	▲ 4.5	99.7	-0.4	-0.4	99.6	-0.3	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	0.0	▲ 0.4
	7	96.3	▲ 0.1	▲ 4.2	99.6	-0.1	-0.3	99.5	-0.1	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.5
	8	96.0	▲ 0.3	▲ 3.8	99.6	0.0	▲ 0.6	99.4	▲ 0.1	▲ 0.6	99.7	0.0	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5
	9	96.1	0.1	▲ 3.3	99.6	0.0	▲ 0.8	99.4	0.0	▲ 0.7	99.8	0.2	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5
	10	96.0	▲ 0.1	▲ 2.7	100.2	0.6	▲ 0.3	99.6	0.2	▲ 0.7	100.4	0.6	0.1	99.8	0.2	▲ 0.4
	11	96.4	0.4	▲ 2.3	100.3	0.2	0.2	99.6	0.0	▲ 0.7	100.4	0.0	0.5	99.8	0.0	▲ 0.4
	12	97.1	0.7	▲ 1.2	99.8	▲ 0.5	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	▲ 0.8	100.1	▲ 0.2	0.3	99.8	0.0	▲ 0.2
29年	1	97.7	0.6	0.5	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	▲ 0.7	100.0	▲ 0.2	0.4	99.6	▲ 0.2	0.1
	2	98.0	0.3	1.1	99.6	0.0	▲ 0.5	99.3	0.1	▲ 0.7	99.8	▲ 0.1	0.3	99.6	0.0	0.2
	3	98.2	0.2	1.4	99.4	▲ 0.2	▲ 0.8	99.2	▲ 0.1	▲ 0.8	99.9	0.1	0.2	99.8	0.2	0.2

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	前年比	金額	前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					件
	件	%	百万円	件	%	百万円					
25年	1,461	▲ 14.6	210,701	10,855	▲ 10.4	2,782,347	287	▲ 19.2	737	▲ 48.9	
26	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8	
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
28年	1	92	▲ 4.1	20,768	675	▲ 6.3	126,927	13	▲ 27.8	35	▲ 50.3
	2	108	4.8	8,694	723	4.4	163,516	17	0.0	33	▲ 75.4
	3	102	▲ 12.0	38,777	746	▲ 13.1	175,899	17	0.0	38	▲ 35.9
	4	98	▲ 2.0	7,894	695	▲ 7.0	103,344	14	▲ 6.7	70	169.5
	5	88	▲ 3.2	9,361	671	▲ 7.3	115,852	12	▲ 36.8	22	▲ 30.6
	6	103	▲ 7.2	9,849	763	▲ 7.4	108,227	13	▲ 13.3	46	▲ 42.0
	7	86	▲ 18.8	8,370	712	▲ 9.5	124,019	10	▲ 50.0	9	▲ 83.8
	8	99	0.0	19,352	726	14.8	126,049	14	0.0	39	46.4
	9	100	16.2	8,813	649	▲ 3.5	85,063	14	7.7	76	▲ 48.8
	10	88	▲ 13.7	20,549	683	▲ 7.9	111,235	9	▲ 35.7	14	▲ 76.4
	11	94	▲ 5.0	503,706	693	▲ 2.5	594,484	7	▲ 22.2	4	▲ 66.5
	12	88	▲ 8.3	14,936	710	1.5	171,666	17	30.8	32	▲ 75.0
29年	1	81	▲ 11.9	7,915	605	▲ 10.3	128,487	15	15.4	23	▲ 34.7
	2	96	▲ 11.1	12,882	688	▲ 4.8	115,834	12	▲ 29.4	467	1315.4
	3	119	16.6	10,057	786	5.3	166,801	12	▲ 29.4	15	▲ 61.8

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>